

事務事業及び予算の執行実績 (令和6年度分)

港 湾 局

目 次

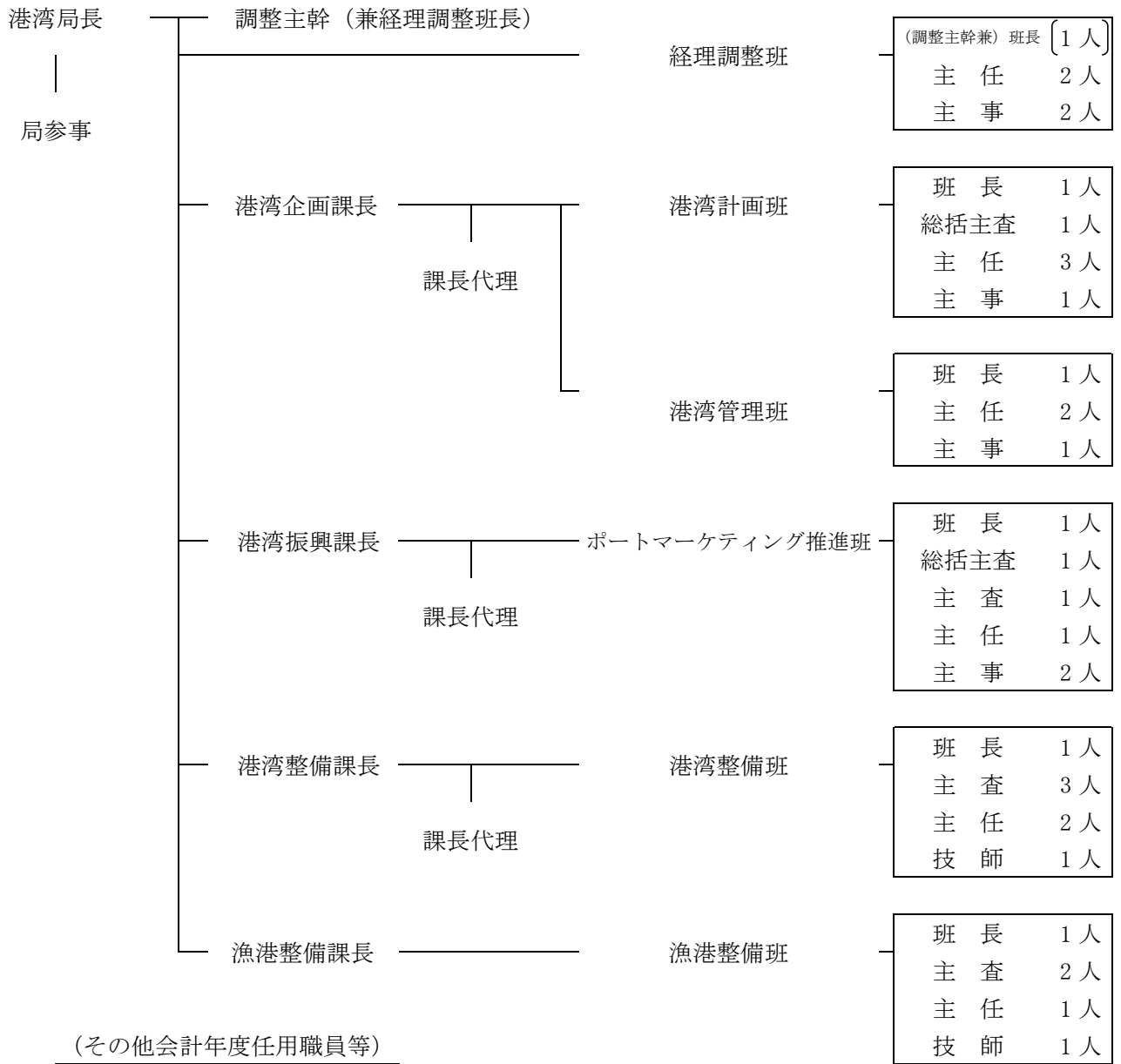
港湾局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	6
港湾企画課	6
港湾振興課	1 6
港湾整備課	2 0
漁港整備課	3 6
事業の根拠法令調	4 8
職員配置調	4 9
預金調	5 0
郵券等受払調	5 0
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	5 1
委託料に関する調	5 2
補助金支出調	5 8
負担金支出調	6 0
交付金支出調	6 3
繰越工事調	6 5
補助工事調	6 7
公有財産調	7 1
出資金調	7 2
債権（貸付金等）の管理状況調	7 3
備品・図書調	7 4
主要備品調	7 5
土木工事執行状況調	7 7
入札状況調	7 9

事務事業の概要

【港湾局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	1

職員数計 43 人

※〔 〕は含まない

< 参 考 >

静岡県の港湾施設及び漁港施設の状況

本県には、県営港湾が14港湾、県営漁港が8漁港あり、それぞれの施設の状況については次のとおりである。（令和7年4月1日現在）

1 国際拠点港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
清 水 港	1,246	509	-15.0m : 2バース ～-12.0m : 10バース ～- 9.0m : 15バース ～- 4.5m : 41バース - 4.5m未満 : 4,577m	他に専用岸壁等 35バース (公共・専用 岸壁計103バ ース)

2 重要港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
田子の浦港	136	123	-12.0m : 2バース ～-10.0m : 1バース ～- 9.0m : 1バース ～- 7.5m : 8バース ～- 4.5m : 13バース - 4.5m未満 : 483m	
御 前 崎 港	1,450	191	-14.0m : 1バース ～-12.0m : 2バース ～- 7.5m : 5バース ～- 4.5m : 13バース - 4.5m未満 : 1,512m	他に専用岸壁 2バース

3 地方港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
熱 海 港	700	7	- 7.5m : 1バース ～- 4.5m : 2バース - 4.5m未満 : 645m	
伊 東 港	610	16.5	- 7.0m : 0バース ～- 4.5m : 6バース - 4.5m未満 : 1,602m	
下 田 港	266	10.4	- 6.0m : 1バース ～- 4.5m : 5バース - 4.5m未満 : 1,980m	避難港
手 石 港	66	9.4	- 4.5m未満 : 466m	
松 崎 港	150	6	- 6.0m : 1バース ～- 4.5m : 1バース - 4.5m未満 : 735m	特定地域振興 重要港湾

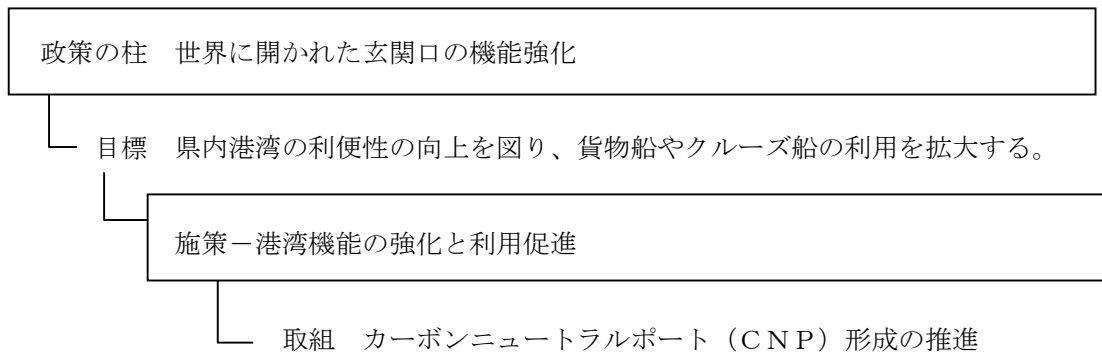
港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
宇久須港	103	3.5	- 5.5m : 1 バース - 4.5m : 1 バース - 4.5m未満 : 419m	
土 肥 港	270	3.3	- 4.5m : 1 バース - 4.5m未満 : 470m	専用係留施設 (フェリー) 1 バース
沼 津 港	145	20.3	- 7.5m : 3 バース ~ - 4.5m : 5 バース - 4.5m未満 : 1,213m	特定地域振興 重要港湾
榛 原 港	45	16.6	な し	
相 良 港	413	11.0	- 4.5m未満 : 1,071m	
浜 名 港	1,699	39.2	- 4.5m未満 : 3,975m	

4 漁港

漁 港 名	水域面積 h a	陸域面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
稲取漁港	370	29	- 3.0m以上 : 331m - 3.0m未満 : 564m	第2種漁港
戸田漁港	117	28	- 3.0m以上 : 784m - 3.0m未満 : 447m	第2種漁港
静岡漁港	418	63	- 3.0m以上 : 1,146m - 3.0m未満 : 1,071m	第2種漁港
網代漁港	711	12	- 3.0m以上 : 566m - 3.0m未満 : 142m	第3種漁港
舞阪漁港	25	15	- 3.0m以上 : 548m - 3.0m未満 : 2,413m	第3種漁港
焼津漁港	433	134	- 3.0m以上 : 6,088m - 3.0m未満 : 624m	特定第3種漁港
妻良漁港	81	11	- 3.0m以上 : 426m - 3.0m未満 : 291m	第4種漁港
福田漁港	285	134	- 3.0m以上 : 1,022m - 3.0m未満 : 449m	第4種漁港

I 港湾企画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「港湾計画等の策定」、「漁港整備計画等の策定」

【一般会計港湾・漁港】

ア 県単独港湾整備事業費（港湾現況等調査費） 82,695,200 円 県

内 委託料	82,695,200 円
-------	--------------

港湾、港湾海岸に係る国庫補助事業採択や施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査、測量、設計や災害調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理、災害復旧事業等に反映した。

（単位：千円）

事業名	事業費
港湾現況等調査費	(25,114) 82,695

※（ ）は、R5→R6繰越分内数

イ 県単独県営漁港整備事業費（漁港計画調査費） 22,158,000 円 県

内 委託料	22,158,000 円
-------	--------------

漁港、漁港海岸に係る国庫補助事業採択や同施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理等に反映した。

（単位：千円）

事業名	事業費
漁港計画調査費	(14,370) 22,158

※（ ）は、R5→R6繰越分内数

ウ カーボンニュートラルポート形成推進事業費（港湾） 22,858,000 円 国 1/2
〔 内 委託料 22,858,000 円 〕

清水港及び御前崎港における港湾脱炭素化推進計画策定に向けて、調査や分析等を実施するとともに県が事務局を務め、行政と民間事業者からなる「港湾脱炭素化推進協議会」を開催。令和 6 年 3 月に「清水港港湾脱炭素化推進計画」を、令和 7 年 3 月に「御前崎港港湾脱炭素化推進計画」を策定・公表した。

（単位：千円）	
事 業 名	事 業 費
カーボンニュートラルポート形成推進事業費【港湾事業】	(16,600) 22,858

※（ ）は、R5→R6 繰越分内数

（２）「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

【一般会計港湾】

ア 港湾管理事務

（ア）港湾統計調査費 2,687,000 円 国 10/10
〔 内 委託料 2,588,510 円 〕

月ごとに入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物の集計等、統計法に基づく港湾統計調査を実施した。

（イ）港湾行政費 5,041,044 円 県
〔 内 委託料 2,154,000 円 〕

御前崎港監督船の運行等を行った。

（ウ）港湾維持管理費（港湾管理費） 110,707,590 円 県
〔 内 委託料 80,366,422 円
工事費 4,331,000 円 〕

港湾区域及び港湾基本施設（岸壁、道路、公園緑地など）の管理を行った。

（エ）清水港等港湾整備事業特別会計繰出金 102,165,222 円 県
清水港等港湾整備事業特別会計へ保安対策経費等の繰り出しを行った。

【清水港等港湾整備事業特別会計】

イ 清水港港湾管理費	1,395,532,687 円	県
内 委託料	600,648,201 円	
工事費	50,865,000 円	
交付金	118,107,500 円	

(ア) 職員給与費	239,427,612 円	県
-----------	---------------	---

(イ) 事務所費	156,578,297 円	県
内 委託料	10,594,611 円	
交付金	118,107,500 円	

清水港管理局の運営を行った。

(ウ) 港湾管理費	652,690,257 円	県
内 委託料	324,049,976 円	
工事費	41,042,000 円	

上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(エ) 清水港保安対策事業費	327,832,356 円	県
内 委託料	252,977,575 円	
工事費	9,823,000 円	

改正SOLAS条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、清水港内の保安対策を実施した。

(オ) 港湾物流情報化事業費	1,147,000 円	県
港湾申請手続きの簡素化、情報化を図るため、港湾EDIシステム（港湾関連手続きに関する情報通信システム）の管理を行った。		

(カ) 清水港プレジャーボート適正化対策事業費	17,857,165 円	県
内 委託料	13,026,048 円	

清水港のプレジャーボート暫定係留施設の適正な管理運営を実施した。

ウ 田子の浦港港湾管理費	172,670,321 円	県
内 委託料	70,295,233 円	
工事費	4,440,000 円	
交付金	33,719,200 円	

(ア) 職員給与費 57,135,719 円 県

(イ) 港湾管理費 66,133,060 円 県

内 委託料	26,013,000 円
工事費	4,440,000 円
交付金	33,719,200 円

田子の浦港管理事務所の運営及び上屋等の維持管理を行った。

(ウ) 田子の浦港保安対策事業費 49,401,542 円 県

内 委託料	44,282,223 円
-------	--------------

改正S O L A S 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、田子の浦港内の保安対策を実施した。

エ 御前崎港港湾管理費 178,613,941 円 県

内 委託料	123,907,773 円
工事費	26,587,000 円
交付金	10,200,000 円

(ア) 港湾管理費 81,058,398 円 県

内 委託料	57,257,640 円
交付金	10,200,000 円

御前崎港の上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(イ) 御前崎港保安対策事業費 97,555,543 円 県

内 委託料	66,650,133 円
工事費	26,587,000 円

改正S O L A S 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、御前崎港内の保安対策を実施した。

オ 公債費 3,402,881,756 円 県

港湾機能施設等を整備するために借り入れた地方債の償還を行った。

(単位：千円)

区 分	元 金	利 子	公債諸費	合 計
金 額	3,283,429	111,795	7,658	3,402,882

【一般会計漁港】

カ 県営漁港管理運営費 25,831,440 円 県
〔 内 委託料 8,056,950 円 〕

県営漁港の適正な維持管理を実施した。

キ 県営漁港維持修繕費（環境美化） 32,800,000 円 県
〔 内 委託料 32,370,000 円 〕

漁港施設を適正に維持・保全するため、環境美化を行った。

ク 県単独県営漁港整備事業費（漁港海岸維持管理費） 57,000,000 円 県
〔 内 委託料 51,973,420 円 〕

漁港海岸の水門・陸閘等に係る維持管理を実施した。

【指定管理者】

ケ 清水港港湾交流センター等

（ア）指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額（千円）	利用料金制
令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	日の出ドリームパーク	0	採用

（イ）施設の利用状況

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
利用 件数 等	マルチタ 多目的ホール	利用件数 （件）	14	(100.0%) 0	14	(100.0%) 0	15	(107.2%) 1
		利用人数 （人）	11,807	(36.1%) △20,933	11,416	(96.7%) △391	32,743	(286.9%) 21,327
	マルチタ 会議室	利用件数 （件）	12	(100.0%) 0	12	(100.0%) 0	12	(100.0%) 0
		利用人数 （人）	1,215	(100.4%) 5	1,215	(100.0%) 0	1,215	(100.0%) 0
	パ 緑地 及び 遊歩道	利用件数 （件）	177	(109.3%) 15	228	(128.8%) 51	252	(110.6%) 24
		利用人数 （人）	185,199	(207.0%) 95,723	217,857	(117.6%) 32,658	322,698	(148.2%) 104,841

利用台数 (台)	96,510	(111.7%) 10,124	104,158	(107.9%) 7,648	113,108	(108.6%) 8,950
利用料金収入 (千円)	83,476	(79.0%) △22,131	95,493	(114.4%) 12,017	102,798	(107.7%) 7,305
県への納付 (千円)	4,000	(86.2%) △638	6,082	(152.1%) 2,082	4,890	(80.5%) △1,192

コ プレジャーボート係留施設 (港湾)

(ア) 指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額 (千円)	利用料金制
令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	公益財団法人 浜名湖総合環境財団	0	採用

(イ) 施設の利用状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
許可件数	305	(98.7%) △4	289	(94.8%) △16	277	(95.8%) △12
利用料金収入 (千円)	20,977	(96.0%) △883	20,616	(98.3%) △361	19,735	(95.7%) △881
県への納付 (千円)	8,500	(85.0%) △1,500	7,000	(82.4%) △1,500	6,000	(85.7%) △1,000

サ プレジャーボート係留施設 (漁港)

施設の利用状況

プレジャーボート 保管施設	指定管理者	区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
稲取漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	14	(100.0%) 0	14	(100.0%) 0	13	(92.9%) △1
		利用料金収入 (千円)	1,580	(108.7%) △126	1,862	(117.8%) 282	1,885	(101.2%) 23
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
静浦漁港	静浦漁業 協同組合	許可件数	246	(100.0%) 0	239	(97.2%) △7	225	(94.1%) △14
		利用料金収入 (千円)	28,580	(100.2%) 54	28,202	(98.7%) △378	28,854	(102.3%) 652
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
焼津漁港 (焼津地区)	焼津漁業 協同組合	許可件数	64	(98.5%) △1	62	(96.9%) △2	58	(93.5%) △4
		利用料金収入 (千円)	9,334	(94.8%) △511	9,119	(97.7%) △215	8,851	(97.1%) △268

		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
焼津漁港 (小川地区)	小川漁業 協同組合	許可件数	55	(91.7%) △5	55	(100.0%) 0	54	(98.2%) △1
		利用料金収入 (千円)	7,388	(96.7%) △254	7,140	(96.6%) △248	6,886	(96.4%) △254
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
網代漁港	いとう漁業 協同組合	許可件数	19	(100.0%) 0	17	(89.5%) △2	17	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	1,847	(101.0%) 18	1,650	(89.3%) △197	1,650	(100.0%) 0
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
妻良漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	72	(100.0%) 0	72	(100.0%) 0	72	(100.0%) 0
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したため、令和7年度へ繰越したものである。

事業名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
一般会計	港湾現況等調査費	清水港 外5箇所	68,585	11,004	84.0%	R7.9.30
	カーボンニュートラル レポート形成推進事業費	田子の浦港	24,000	17,742	26.1%	R7.6.30
	漁港計画調査費	戸田漁港海岸 外2箇所	22,950	15,162	33.9%	R7.9.30
	計		115,535	43,908	62.0%	
特別会計	港湾管理費	清水港	651,169	30,495	95.3%	R7.9.30
	保安対策費	清水港	349,552	17,160	95.1%	R7.6.30
	計		1,000,721	47,655	95.2%	

合 計		1, 116, 256	91, 563	91. 8%	
-----	--	-------------	---------	--------	--

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「港湾計画等の策定」

清水港では、清水港の持つ美しい環境の中で、先端技術「知」を活用し、安全・安心で心豊か・幸せに暮らせるみなと「スマート・ガーデン・ポート」を基本理念とする「清水港港湾計画」に令和3年3月に改訂し、計画に基づく施設整備を進めている。

カーボンニュートラルポートの形成に向け、清水港と御前崎港では、行政と民間事業者からなる協議会を設立し、港湾地域における温室効果ガスの削減目標や具体の取組等について議論を重ね、令和6年3月に「清水港港湾脱炭素化推進計画」、令和7年3月に「御前崎港湾脱炭素化推進計画」を策定した。田子の浦港でも、港湾脱炭素化推進計画の策定を進めている。

大規模地震・津波への対応として、県内各港湾で、事前の備えや被災後の対応を整理した「静岡県みなと機能継続計画」（みなとBCP）を策定し、この計画に基づき、港湾・漁港における人的被害を無くし、港の機能を早期に復旧させるための対策を進めている。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

清水港では、プレジャーボート対策において、既に放置艇ゼロを達成。現在は5箇所の恒久的施設への集約を図っているところ。

浜名港では、既に放置艇ゼロを達成。今後も、浜名港プレジャーボート係留施設（通称：舞阪PBS）の指定管理者、県、浜松市、湖西市合同による放置艇パトロール（2回）や、夏期、秋期の安全パトロール（2回）により、放置艇の発生を防止する施策を実施していく。

沼津港では、放置等禁止区域を指定し、公共係留施設等への移転を進めた結果、現在は外港に3者、4隻を残すのみとなった。

下田港では、放置等禁止区域の指定に向けた取組として、賀茂地域水域利用推進計画の推進のため、水域利用調整会議を開催、関係者との調整を進めた。

(イ) 港湾関連用地の管理

港湾関連用地の売却および貸付けについて、県関係部署及び地元市と連携し、ホームページへの掲載や港湾関連企業等への情報発信を通じて、企業誘致に取り組んでいる。

清水港では、民間企業に不法占拠されている事案について、建物収去土地明渡し訴訟の結果、強制執行に着手し物件解体に向けた手続きを進めている。土地を回収次第、売却若しくは貸付けを行う予定。

(ウ) 保安対策

平成16年7月に改正SOLAS条約が発効され施行された、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（以下「保安の確保に関する法律」と言う）に基づき、清水港に

において以下の保安規定の変更を行った。

新興津ふ頭 バース延長の工事に伴う保安規定変更

興津第二埠頭 12 号上屋建設に伴う保安規定の変更

(2) 課題

ア 「港湾計画等の策定」

港湾計画等は施設整備を進めるための根拠であるため、社会情勢の変化や利用者等の要請に応じた整備を進めるためには、港湾計画等を遅滞なく変更（策定）する必要がある。

カーボンニュートラルポートの形成に向けた港湾脱炭素化推進計画の策定に当たっては、民間事業者をはじめとした関係者との議論や調整が必要となる。

令和6年能登半島地震では、道路等の交通インフラにも甚大な被害が生じ、住民生活や経済活動等に長期に大きな支障が生じた。能登半島と同じような地形的特徴を有する伊豆半島では、南海トラフ地震が発生した場合には、同様な被害が想定される。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

プレジャーボートの無秩序な係留は、港湾活動等を阻害し、河川との重複区域では治水対策上も大きな問題である。また、近隣住民の生活環境にも少なからず悪い影響を与えることから、「静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例」に基づく、各港湾等において推進計画や対策を進める必要がある。

(イ) 保安対策

保安の確保に関する法律に基づき、清水港、田子の浦港、御前崎港では立入制限区域が設けられ保安対策を実施しているが、港湾施設の新設や改修に伴うフェンス等の保安設備の設置に加え、人件費の上昇等により増加している保安対策費用の確保が必要である。

(3) 改善

ア 「港湾計画等の策定」

今後も港湾・漁港において既存の港湾計画等を変更しなければ事業化できない事案があるため、速やかに計画変更できるように、出先機関や利用者等と十分な調整を行っていく。

官民の田子の浦港関係者で構成する「田子の浦港港湾脱炭素化推進協議会」において議論を重ね、本年度内の「田子の浦港港湾脱炭素化推進計画」の策定を目指す。

大規模地震・津波への対応として各港で策定したみなとBCPについて、防災に関する最新の情報や港の関係者の事業状況等に基づき、継続的に計画の見直しを行う。また、災害時に適切に対応ができるよう、物流関係者で情報伝達訓練、机上訓練、緊急物資輸送訓練等を実施していく。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

清水港では、恒久的施設への集約を図るため、船舶所有者への周知・説明を継続していく。

田子の浦港では、陸置きの係留施設を整備中であり、施設完成後は放置艇を速やかに収容し、放置等禁止区域を設定する。

沼津港では、残っている放置艇4隻について、今後は行政代執行も視野に、船舶所有者へ指導等の対策を強化する。

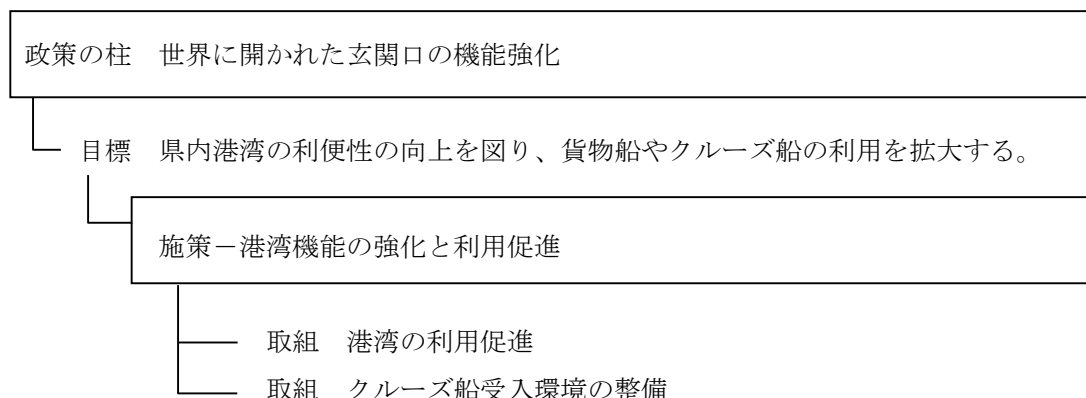
下田港では、賀茂地域水域利用推進計画の素案を基に関係者との調整を進めるとともに放置等禁止区域の設定やプレジャーボート係留施設設置に向けた準備を進めていく。

(イ) 保安対策

保安規定の変更や保安対策機器の更新時において、監視カメラの増設や自動ゲート等によるデジタル技術の活用、先進的な取組の導入を検討する等、効果的、効率的で確実な保安対策を実施していく。

II 港湾振興課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「港湾の利用促進」

【清水港等港湾整備事業特別会計】

ア 清水港港湾管理費 43,700,254 円 県

（ア）企画振興費 43,700,254 円 県

清水港、御前崎港等の利用促進を図るため、ポートマーケティング活動、広報等を実施した。

なお、コンテナ貨物取扱個数は、次のとおりである。

＜コンテナ貨物取扱個数（暦年）＞ (単位：TEU)

区分	令和元年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
清水港	557,400	562,610	551,048	513,308	514,305
	前年比 98.2%	109.4%	97.9%	93.2%	100.2%
御前崎港	40,241	49,311	48,602	34,066	37,184
	前年比 88.9%	166.4%	98.6%	70.1%	109.2%
計	597,641	611,921	599,650	547,374	551,489
	前年比 97.5%	112.5%	98.0%	91.3%	101.3%

（２）「クルーズ船受入環境の整備」

【一般会計港湾】

ア クルーズ船寄港誘致等推進事業費（ポートマーケティング活動等） 9,452,502 円 県

各港客船誘致担当者の資質向上を目的とする「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」を開催し、業界動向等の情報提供や受入事例の共有を図った。

船社及び寄港地観光を企画・運営する観光事業者を招聘した港湾や観光地のPRや、ヨーロッパで開催されたクルーズ見本市への出展等により、ポートセールスを実施した。

また、船社の本社訪問を実施し、寄港地選択の決定権を有するキーパーソンに対し寄港を要請した。

イ クルーズ船寄港誘致等推進事業費（誘致組織助成） 1,244,980 円 県

〔 内 補助金 1,244,980 円 〕

クルーズ船の寄港に伴う交流人口拡大を図ることを目的として、県内のクルーズ船誘致組織が実施する誘致活動に対し、費用の一部を助成した。

助成対象	助成額	助成内容
清水港客船誘致委員会	1,244,980 円	・ 港周辺案内地図及び主要観光地別ルート案内図の作成 ・ 岸壁の誘導看板等の作成

3 評価、課題及び改善

（１）評価

指 標 名		現状値 2020 年度	実 績				目 標 2025 年度
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	2.5 便／週	2.5 便／週	2.5 便／週	2.5 便／週	2.5 便／週	2.5 便／週
	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	10 便／週	10 便／週	10 便／週	10 便／週	10 便／週	11 便／週
	県内港湾のクルーズ船による寄港人数	2020 年 1,061 人	2021 年 2,234 人	2022 年 3,774 人	2023 年 55,558 人	2024 年 130,246 人	2025 年 41,244 人
活動指標	R O R O 船による輸送台数	48,877 台	50,704 台	54,432 台	53,404 台	38,706 台	62,700 台
	清水港のクルーズ船寄港回数	2020 年 7 回	2021 年 9 回	2022 年 13 回	2023 年 57 回	2024 年 87 回	2025 年 57 回

ア 「港湾の利用促進」

清水港、御前崎港ともに、外航コンテナ船定期航路及び内航 RORO 船定期航路に対する港湾使用料等のインセンティブの継続実施や官民一体となったポートマーケティング活動の実施などにより、航路維持及び新規航路誘致、新規荷主の獲得に努め、新ビジョンの成果指標である清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数は、引き続き、2.5 便／週を維持し、東南アジア航路は 2025 年の目標 11 便／週に対し、10 便／週となっている。また、コンテナ貨物取扱個数（暦年）は、清水港、御前崎港ともに対前年比で微増だった。

活動指標となる RORO 船による輸送台数実績は、清水～大分航路の減便や御前崎港の寄港休止の

影響を受け、2024 年度は 38,706 台と大幅に落ち込んだ。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

県内 6 港湾の客船誘致組織と県で構成する「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」において、担当者間の情報共有や資質向上を図る勉強会等を開催し、効果的な誘致施策の展開による寄港回数の増加に向け、取組の推進を図った。

令和 5 年 3 月に全国に先駆けて清水港に国際クルーズ船「アマデア」の寄港が実現して以降、寄港回数は急速に増加し、令和 6 年はトータルで 91 回に上り、過去最多となった。また、御前崎港に国際クルーズ船、伊東港に国内クルーズ船が寄港した。過去最多の寄港回数に加え、令和 5 年に続いて御前崎港に国際クルーズ船が寄港したことは、コロナ禍でクルーズ船の運航が限定的となり、クルーズ業界が停滞していた時期にも地道にポートセールスを積み重ねた成果と言える。

令和 7 年は、寄港予約が引き続き堅調な状況にあり、令和 6 年を上回る寄港回数を見込んでいる。

(2) 課題

ア 「港湾の利用促進」

2024 年のコンテナ取扱実績は、清水港・御前崎港共に前年より若干増加した。コンテナ取扱量の増加を図るため、京浜港や名古屋港の利用が多い清水港後背地である甲信地域における清水港の利用拡大を図る必要がある。

RORO 船は主要航路である清水～大分航路のうち、大分港で積む貨物量が少ないことが起因して、令和 6 年 4 月から週 5 便から週 3 便に減便となったことから前年度比で大幅に落ち込んだ。清水発のシャーシ積載数は好調に推移していることから、週 5 便への復便に向けて九州地域からの RORO 船利用拡大を図る必要がある。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

県内港湾には、国内外のクルーズ船寄港が相次いでいるものの、大半が清水港であることから、清水港とそれ以外の港湾には、経験やノウハウ、誘致活動に取り組む姿勢に大きな差が生じている。県全体でのクルーズ振興の更なる促進に向けて、各港客船誘致組織の取組の底上げを図る必要がある。

クルーズ船の寄港により生じるクルーズ客の寄港地観光や買物、港周辺等の散策といった機会を、地域経済の活性化やにぎわいづくりに結び付ける必要がある。

(3) 改善

ア 「港湾の利用促進」

令和 5 年度の全国輸出入コンテナ貨物流動調査を元に県内や近隣県からのコンテナ貨物の流動状況について独自調査を実施した。調査結果から、主に県内東部・西部地域から県外港湾へ一部貨物の流出が確認された他、山梨・長野県からの輸出入貨物の状況を把握した。今後は、本調査結果を元に官民で組織する清水港利用促進協会と連携して、県内荷主が県外港湾を利用して輸出入する貨物や主に県外の新規利用貨物の獲得に向けて複合的なセールス活動を実施していく。

RORO 船については、大分発の貨物量増加が喫緊の課題であることから、大分県と連携して

九州各県で開催するセミナー等を通じて、トラックドライバーの労働時間やＣＯ２の削減によるカーボンニュートラルへの貢献などＲＯＲＯ船によるモーダルシフトへの転換を訴求し、清水～大分航路への利用拡大による週５便への復便を目指す。

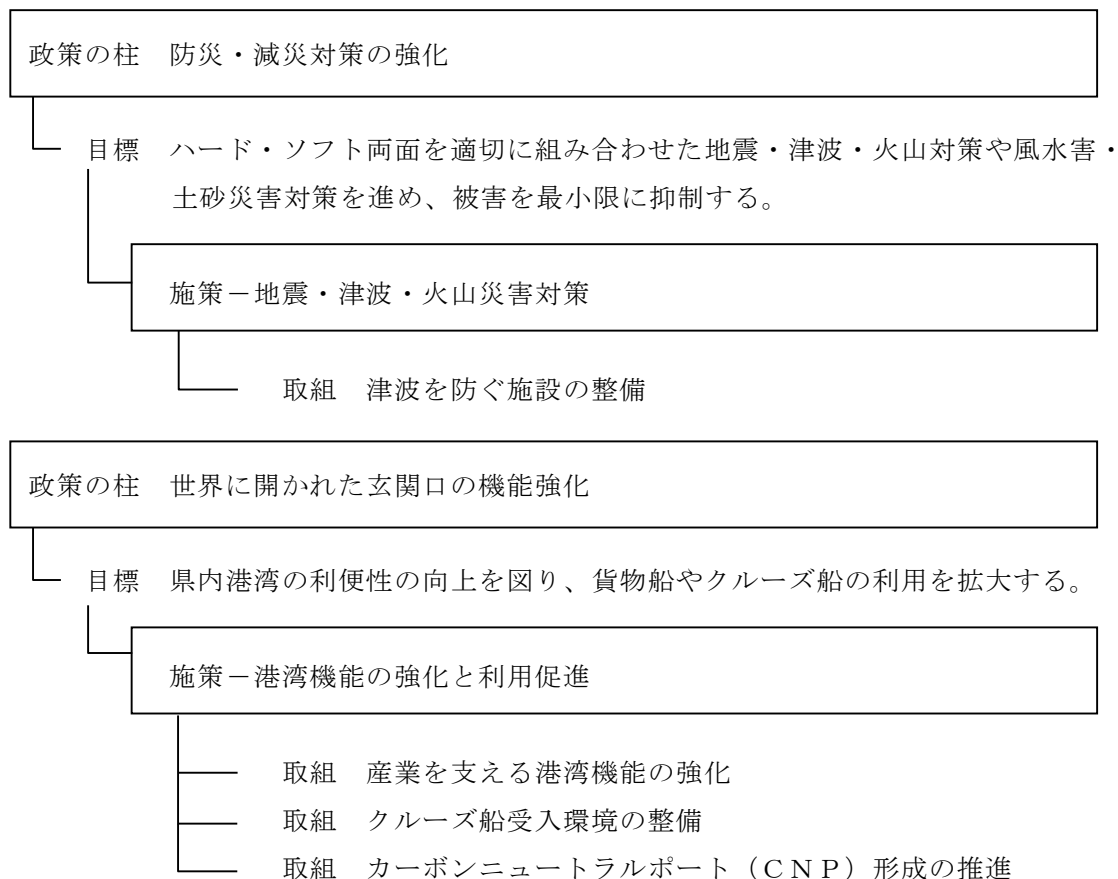
イ 「クルーズ船受入環境の整備」

「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」を通じて、寄港受入れの実務経験や寄港誘致のノウハウ等を共有することで、各港客船誘致組織に更なる取組の強化を促し、県全体での継続的な寄港促進を図る。

船社やクルーズ客の多様なニーズに対応するため、各港客船誘致組織と連携し、寄港地観光や受入体制の充実に努め、地域経済の活性化やにぎわいづくりにつなげていく。

III 港湾整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「津波を防ぐ施設の整備」

静岡県第４次地震被害想定を踏まえ被害の軽減を目指す「地震・津波対策アクションプログラム 2023」を推進するため、港湾利用者や住民の避難、各地の産業、環境、景観等に配慮しながら海岸保全施設等の整備を行う。また、災害発生時には速やかな災害復旧作業を実施する。

ア 港湾海岸関係国庫補助

（ア）海岸改修事業

	909,408,000 円	国 1/2
内 委託料	154,935,000 円	
工事費	703,613,000 円	

津波対策として設計及び胸壁、陸閘、堤防改良等を実施した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(372,498) 447,193	設計、胸壁工、陸開工	1/2
御前崎港海岸	(220,851) 462,215	設計、胸壁工、陸開工	1/2
計	(593,349) 909,408		

継続 2 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(イ) 海岸メンテナンス事業

	147,334,000 円	国 1/2
内 委託料	114,446,000 円	
工事費	22,328,000 円	

清水港外 8 港湾海岸において、長寿命化計画の変更を実施した。

イ 社会資本整備総合交付金事業費(港湾)

(ア) 海岸改修事業費

	1,184,402,000 円	国 1/2
内 委託料	137,527,000 円	
工事費	1,005,139,000 円	

津波対策として胸壁、堤防改良等を実施した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(58,329) 64,620	胸壁工	1/2
熱海港海岸	(170,796) 182,858	護岸工	1/2
松崎港海岸	(115,010) 156,331	堤防改良	1/2
沼津港海岸	(217,916) 225,896	胸壁工	1/2
榛原港海岸	(61,110) 140,977	堤防改良	1/2
相良港海岸	(29,109) 82,861	堤防改良	1/2
浜名港海岸	(269,480) 330,859	堤防改良、津波避難施設	1/2
計	(921,750) 1,184,402		

継続 7 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(イ) 津波高潮危機管理対策緊急事業費

	469,696,000 円	国 1/2
内 委託料	115,345,000 円	
工事費	324,208,000 円	

海岸保全施設の改良工事や、水門・陸閘等を遠隔・自動化するシステムの整備を実施した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(310,548) 373,436	護岸改良、 防災ステーション	1/2
相良港海岸	(71,592) 71,592	堤防改良	1/2
全県	(20,710) 24,668	海岸保全基本計画変更	1/2
計	(402,850) 469,696		

継続 3 箇所

※()は、R 5 → R 6 繰越分内数

(ウ) 海岸環境整備事業費

	22,890,000 円	国 1/3
内 委託料	21,023,000 円	
工事費	0 円	

海岸の環境整備や利用の向上を目的とした海岸保全施設等の整備を実施した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
熱海港海岸	(21,400) 22,890	堤防改良	1/3
計	(21,400) 22,890		

継続 1 箇所

※()は、R 5 → R 6 繰越分内数

ウ 海岸漂着物等対策事業費

	14,460,000 円	国 7/10、8/10
内 委託料	2,489,410 円	
工事費	10,260,000 円	

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、土肥港海岸外 4 港において、海岸漂着物等の回収・処理を実施した。

エ 県単独港湾整備事業費（港湾海岸維持管理費）	136,405,000 円	県
内 委託料 92,740,000 円 工事費 24,922,000 円		

港湾海岸における各海岸保全施設の維持管理及び水門・陸閘の管理委託等を実施した。

オ 港湾施設災害復旧事業

(ア) 過年補助災害	653,017,000 円	国 66.7%
内 工事費 645,040,000 円		

令和3年7月及び8月の豪雨、令和4年5月の豪雨及び台風15号により被害を受けた港湾施設を復旧する工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
田子の浦港	(653,017) 653,017	浚渫工	0.667
計	(653,017) 653,017		

継続1箇所

※()は、R5→R6繰越分内数

(イ) 現年補助災害	110,247,000 円	国 66.7%
内 工事費 110,208,000 円		

令和4年5月の豪雨及び令和6年の台風10号及び豪雨により被害を受けた港湾施設を復旧する工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
下田港	(19,123) 19,123	浚渫工	0.667
田子の浦港	(0) 91,124	浚渫工	0.667
計	(19,123) 110,247		

継続2箇所

※()は、R5→R6繰越分内数

(ウ) 港湾施設災害対策調査費	7,865,000 円	県
内 委託料 7,865,000 円		

令和6年の台風10号及び豪雨により被災した田子の浦港において災害査定申請に必要な測

量・設計を実施した。

(2) 「産業を支える港湾機能の強化」「クルーズ船受入環境の整備」「カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進」

県内港湾の利便性の向上を図り地域の産業を支えるため、港湾施設の建設、改良、維持及び保全を行う。

ア 港湾関係国庫補助事業費

(ア) 地方創生港整備推進交付金 466,537,000 円 国 1/3、4/10

内 委託料	14,097,000 円
工事費	425,564,000 円

地方港湾と漁港が連携して施設整備することで、観光交流客数の増加や水産業の活性化等を図るもので、浜名港では導流堤改良工を実施し、その他3港において防波堤や物揚場の改良を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
下田港	(120,209) 196,503	物揚場、泊地	1/3
沼津港	(55,580) 55,580	道路改良	1/3、4/10
伊東港	(0) 12,171	防波堤、道路改良	1/3、4/10
浜名港	(102,211) 202,283	物揚場、導流堤改良	1/3、4/10
計	(278,000) 466,537		

新規1箇所 継続3箇所

※()は、R5→R6繰越分内数

(イ) 港湾改修事業

1,538,311,000 円 国 4/10

内 委託料	3,905,000 円
工事費	1,475,144,000 円

清水港において、岸壁、物揚場、防波堤などについて改良事業を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(652,500) 1,538,311	岸壁、物揚場、防波堤	4/10

計	(652,500) 1,538,311		
---	------------------------	--	--

継続 1 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(ウ) 港湾メンテナンス事業

700,112,000 円 国 1/2、1/3

内 委託料	30,730,000 円
工事費	640,780,000 円

港湾施設の老朽化対策を行うもので、清水港外 4 港で岸壁補修等を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(154,460) 353,986	岸壁補修、道路補修	1/3、1/2
田子の浦港	(96,020) 131,363	岸壁補修、道路補修	1/3
御前崎港	(60,010) 138,420	岸壁補修、道路補修	1/3
土肥港	(72,010) 76,343	岸壁補修	1/3
計	(382,500) 700,112		

継続 4 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

イ 社会資本整備総合交付金事業費（港湾）

(ア) 港湾改修費

1,352,716,000 円 国 1/3～2/3

内 委託料	232,460,000 円
工事費	915,596,198 円

港湾施設の機能向上や適正な機能確保を目的として、港湾施設の建設や改良を行う。清水港において岸壁改良等、田子の浦港では泊地の浚渫を実施し、下田港において物揚場の整備を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(349,087) 672,506	岸壁改良、栈橋工、 津波避難施設	1/3、4/10、45/100、2/3
田子の浦港	(287,760) 507,770	泊地浚渫、小型船収容施設	1/2
土肥港	(1,010) 83,120	道路改良、駐車場	1/3

浜名港	(42,070) 89,320	導流堤改良、航路浚渫	1/3
計	(679,927) 1,352,716		

継続 4 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(イ) 統合港湾整備事業費

292,981,000 円 国 1/3

内 委託料	46,294,000 円
工事費	206,675,333 円

岸壁等の港湾施設の利便性の向上に資する局所的な改良や埋没浚渫を行う。清水港の船揚場改良、下田港、松崎港の浚渫等、4 港において改良等を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(72,500) 154,041	船揚場改良、波徐堤改良	1/3
田子の浦港	(30,010) 70,960	岸壁改良、道路改良、 橋梁補修	1/3
伊東港	(45,480) 45,480	栈橋改良	1/3
松崎港	(22,500) 22,500	泊地浚渫、ドルフィン	1/3
計	(170,490) 292,981		

継続 4 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(ウ) 港湾環境整備事業費

890,673,000 円 国 1/3、1/2

内 委託料	37,710,000 円
工事費	805,823,000 円

快適な港湾環境を創出するとともに、潤いのある親水空間を形成するため、清水港外 2 港において緑地整備等を進めた。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(465,355) 797,433	緑地整備	1/3、1/2
御前崎港	(14,375) 45,875	緑地整備	1/3

沼津港	(11,770) 47,365	緑地整備	1/3
計	(491,500) 890,673		

継続 3 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

ウ 県単独事業費

(ア) 港湾維持管理費（維持修繕・田子の浦港維持浚渫）、県単独港湾整備事業費（埋没浚渫）

	317,132,090 円	県
内 委託料	111,247,411 円	
工事費	190,816,269 円	

田子の浦港外 10 港において、泊地・航路の浚渫、防舷材の取替、臨港道路の補修等を実施した。

(イ) 県単独港湾整備事業費（港湾施設改良）

	110,275,600 円	県
内 委託料	18,486,880 円	
工事費	82,511,000 円	

港湾機能の充実のため、補助事業の対象とならない既存施設の改良や施設整備を行う。

御前崎港外 4 港において、道路や係留施設等の改良を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(19,000) 50,000	駐車場改良
御前崎港	(2,900) 43,359	道路改良
伊東港	(0) 9,722	浮桟橋改良、防護柵改良
沼津港	(0) 6,818	側溝改良
浜名港	(0) 377	橋梁補修検討
計	(21,900) 110,276	

新規 3 箇所、継続 2 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(ウ) 県単独港湾整備事業費（港湾海岸環境整備）

	121,000,200 円	県
内 委託料	5,280,000 円	
工事費	102,033,120 円	

清水港外 4 港において、緑地施設の改良等を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(11,486) 27,705	緑地整備
田子の浦港	(0) 2,000	緑地整備
御前崎港	(0) 48,572	海浜改良、艇庫整備
熱海港	(0) 8,000	ウッドデッキ改良
土肥港	(0) 34,723	環境整備
計	(11,486) 121,000	

継続 5 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(エ) 田子の浦港浚渫土砂処分場対策事業

10,000,000 円 県

内 委託料	7,200,000 円
工事費	2,800,000 円

田子の浦港の浚渫土砂処分場に係る工事を実施した。

(オ) 港湾維持管理費（予防保全推進費、ICT を活用した港湾施設保全推進事業費）

81,039,000 円 県

内 委託料	81,039,000 円
-------	--------------

港湾法で定められた「技術基準対象施設」の定期点検診断を実施した。

(カ) 緊急自然災害防止対策事業費（港湾）

711,876,000 円 県

内 委託料	79,795,520 円
工事費	612,941,080 円

御前崎港外 9 港湾において、港湾施設の防災機能強化工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(71,121) 149,115	護岸改良、泊地浚渫
御前崎港	(70,650) 109,650	道路改良、突堤改良

熱海港	(27,777) 31,853	防波堤改良
伊東港	(64,470) 93,770	防波堤改良、物揚場改良
下田港	(0) 230	物揚場改良
手石港	(77,262) 97,262	水門改良、泊地浚渫
土肥港	(0) 13,000	離岸堤改良、水門改良
沼津港	(9,710) 33,846	物揚場改良
相良港	(31,315) 85,418	導流堤改良、防波堤改良
浜名港	(20,695) 97,732	護岸改良
計	(373,000) 711,876	

新規 1 箇所 継続 9 箇所

※()は、R 5→R 6 繰越分内数

(キ) 県土強靱化対策事業費（港湾）

518,007,000 円 県

内 委託料	50,119,000 円
工事費	467,052,000 円

御前崎港外 8 港湾において、座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のための浚渫工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(0) 60,000	浚渫工
田子の浦港	(0) 36,765	浚渫工
御前崎港	(59,593) 60,011	浚渫工
熱海港	(7,323) 11,756	浚渫工
下田港	(92,564) 114,750	浚渫工
手石港	(19,725) 19,725	浚渫工

松崎港	(110,000) 110,000	浚渫工
沼津港	(0) 65,000	浚渫工
相良港	(0) 40,000	浚渫工
計	(289,205) 518,007	

継続 8 箇所

※()は、R 5 → R 6 繰越分内数

(ク) 港湾 D X 整備推進事業費

22,898,000 円 県

〔 内 委託料 22,898,000 円 〕

清水港外 1 港において、港湾台帳電子化を実施した。

(ケ) 熱海港旅客ターミナル整備事業費

14,200,000 円 県

〔 内 委託料 14,200,000 円 〕

熱海港において、県営旅客ターミナルの基本検討を実施した (R 5 → R 6 繰越)。

エ 国直轄事業費負担金

1,700,226,089 円 県

国直轄事業による港湾施設整備の促進により、活力ある県内産業と多様な交流を支える基盤づくりを図った。

清水港では、防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁の改良等を、田子の浦港では港口の航路保全対策を、御前崎港では防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁改良を実施し、避難港の下田港では防波堤の整備を実施し、経費の一部を負担した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	県 負 担 金	負 担 率(%)
清水港	2,633,980	936,594	45.0(県 40.0、市 5) 1/3 (県 17/60、市 1/20)
田子の浦港	196,000	88,200	45.0(県 40.0、市 5)
御前崎港	780,960	351,432	45.0(県 40.0、市 5)

下田港	972,000	324,000	2/3(県 1/3、市 0)
計	4,582,940	1,700,226	

継続 4 箇所

オ 清水港等港湾整備事業特別会計 3,894,484,710 円 県

内	委託料	126,826,713 円
	工事費	3,557,899,400 円

(ア) 港湾管理費 215,278,222 円 県

内	委託料	55,346,323 円
	工事費	83,898,000 円

荷役機械、上屋等の港湾機能施設の維持、保守を適正に実施し、安定した港湾サービスの提供に努めた。

a 清水港港湾管理費 183,892,042 円 県

内	委託料	44,805,740 円
	工事費	69,447,000 円

清水港の岸壁、荷役機械及び上屋等の修繕並びに定期点検診断を行った。

b 田子の浦港港湾管理費 16,600,000 円 県

内	委託料	10,096,000 円
	工事費	6,504,000 円

田子の浦港の荷役機械の修繕を行った。

c 御前崎港港湾管理費 14,786,180 円 県

内	委託料	444,583 円
	工事費	7,947,000 円

御前崎港の荷役機械、上屋の修繕を行った。

(イ) 施設整備費 3,679,206,488 円 県

内	委託料	71,480,390 円
	工事費	3,474,001,400 円

海上貨物の荷さばきに必要となる、ふ頭用地、荷役機械、上屋等の新設及び改良、並びに港湾利用を促進するための企業誘致を図る港湾関連用地の造成を実施した。

清水港においては、新興津地区では港湾関連用地造成に伴う擁壁工及び荷役機械の長寿命化対策、興津地区では上屋の建替え、富士見地区ではアンローダーの更新、袖師地区ではコンテナヤードの補修等を実施した。

田子の浦港では、アンローダーの老朽化した部品交換、上屋照明のＬＥＤ化を実施した。

また、御前崎港では、バイオマス発電用燃料受入れのための陸電設備の設計、上屋照明のＬＥＤ化を実施した。

(単位：千円)

区 分		事 業 費
清水港	興津埠頭用地整備	(36,060) 76,060
	新興津埠頭用地整備	(179,099) 290,128
	袖師埠頭用地整備	(103,000) 135,075
	江尻埠頭用地整備	(114,827) 444,183
	富士見荷役機械整備	(810,000) 979,880
	新興津荷役機械整備	(120,360) 210,755
	袖師荷役機械整備	(0) 1,000
	興津上屋整備	(114,361) 927,964
	日の出上屋整備	(0) 106,997
	新興津都市再開発等用地整備	(6,412) 54,413
	富士見都市再開発等用地整備	(272) 10,272
	小 計	(1,484,391) 3,236,727
田子の浦港	富士埠頭用地整備	(59,000) 117,900
	中央荷役機械整備	(83,600) 83,600
	富士上屋整備	(7,350) 15,006
	鈴川吉原上屋整備	(14,355) 14,355
	依田橋ふ頭用地整備	(0) 16,610

	小 計	(164, 305) 247, 471
御前崎港	女岩埠頭用地整備	(23, 234) 54, 686
	女岩荷役機械整備	(0) 68, 489
	御前崎上屋整備	(7, 527) 71, 834
	小 計	(30, 761) 195, 009
合 計		(1, 679, 457) 3, 679, 207

新規 3 箇所 継続 15 箇所

※()は、R 5 → R 6 繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に日時を要したため、令和 7 年度へ繰越したものである。

事 業 名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
一 般 会 計	地方創生港整備推進交付金 (港湾関係国庫補助)	下田港 外 2 箇所	569, 100	380, 563	33. 1%	R7. 9. 30
	港湾改修 (港湾関係国庫補助)	清水港	1, 260, 000	374, 189	70. 3%	R7. 7. 30
	港湾メンテナンス事業 (港湾関係国庫補助)	清水港 外 2 箇所	495, 600	177, 988	64. 1%	R7. 6. 30
	港湾補助事業計		2, 324, 700	932, 740	59. 9%	
	海岸改修 (港湾海岸関係国庫補助)	清水港 外 1 箇所	1, 241, 200	925, 141	25. 5%	R7. 8. 31
	海岸メンテナンス事業 (港湾海岸関係国庫補助)	清水港 外 6 箇所	214, 198	156, 615	26. 9%	R7. 9. 15
	港湾海岸補助事業計		1, 455, 398	1, 081, 756	25. 7%	
	港湾改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港	672, 155	251, 871	62. 5%	R7. 9. 30
	統合港湾整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外 1 箇所	828, 895	386, 804	53. 3%	R7. 6. 30
	港湾環境整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外 2 箇所	868, 615	536, 537	38. 2%	R7. 5. 30
	海岸改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外 6 箇所	808, 500	628, 227	22. 3%	R7. 6. 30
	津波・高潮危機管理 (社会資本整備総合交付金)	清水港	651, 000	584, 154	10. 3%	R7. 8. 30
	海岸環境整備 (社会資本整備総合交付金)	熱海港	126, 000	42, 131	66. 6%	R7. 11. 30
	社総交付金事業計		3, 955, 165	2, 429, 724	38. 6%	
	現年補助災害	田子の浦港 外 1 箇所	208, 000	71, 850	65. 5%	R7. 9. 30
	災害復旧費計		208, 000	71, 850	65. 5%	
	港湾維持管理費 (維持修繕、田子の浦港維持浚渫)	田子の浦港	309, 556	114, 200	63. 1%	R7. 12. 20
	港湾施設改良 (県単独港湾整備事業)	御前崎港 外 2 箇所	109, 000	20, 624	81. 1%	R7. 8. 25

	港湾海岸環境整備 (県単独港湾整備事業)	清水港	121,595	12,081	90.1%	R7.5.30
	予防保全推進費、ICTを活用した保全推進事業費 (港湾維持管理費)	田子の浦港 外1箇所	62,608	23,416	62.6%	R7.12.20
	緊急自然災害防止対策 事業(港湾)	御前崎港 外6箇所	640,000	301,124	52.9%	R7.11.28
	県土強靱化対策事業 (港湾)	御前崎港 外5箇所	450,000	221,198	50.8%	R7.8.31
	県単独事業計		1,692,759	692,643	59.1%	
	一般会計 計		9,636,022	5,208,713	45.9%	
特 別 会 計	港湾管理費	清水港	257,800	12,744	95.1%	R7.7.2
	施設整備費	清水港 外2箇所	4,282,119	2,250,382	47.4%	R7.9.30
	特別会計 計		4,539,919	2,263,126	50.2%	
	港湾整備課 計		14,175,941	7,471,839	47.3%	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値	実 績				目 標
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
活 動 指 標	地域の合意 形成に基づ く津波対策 施設（海 岸）の整備 率（延長）	71% 207.7km	73% 211.8km	73% 213.4km	74% 216.7km	76% 221.5km	75% 220.6km
	清水港新興 津岸壁の延 伸	0m	0m	0m	0m	0m	200m
	清水港のク ルーズ船寄 港回数 （再掲・港 湾振興課）	7 回	9 回	13 回	57 回	87 回	57 回
	新技術を活 用した港湾 施設の点検 施設数	0 施設	累計 6 施設	累計 6 施設	累計 11 施設	累計 15 施設	累計 31 施設

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

港湾海岸事業では、第4次地震被害想定に対応した津波対策事業を推進し、令和6年度には地域の合意形成に基づく津波対策施設を3.3km整備した。静岡県海岸全体では4.8kmの整備が完了し、整備率は76%となった。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」「クルーズ船受入環境の整備」「カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進」

清水港新興津地区において、輸出入貨物の増加やコンテナ船大型化に伴う岸壁の混雑に対応するため、岸壁延伸及び埠頭用地整備を推進しており、令和6年度は国直轄事業により既設護岸撤去工及びケーソン製作、県事業により埠頭用地の護岸設計を実施した。

清水港においてクルーズ船の寄港回数を増加するため、フェリーターミナルと共用していた日の出地区の岸壁を大型クルーズ船が2隻同時接岸できるように国直轄事業によって改良し、令和6年度は県事業によってフェリーターミナルを移転するための岸壁をJR清水駅に隣接した江尻地区に整備した。

港湾施設点検について、令和6年度は4施設において新技術を活用した。

(2) 課題

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

港湾海岸での津波対策施設の整備は、背後地に物流・産業機能が高密度に集積していることから、関係者との合意形成及び多額の事業費を要することによる予算確保が課題である。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」「クルーズ船受入環境の整備」「カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進」

清水港新興津岸壁の延伸工事は、供用中の国際コンテナターミナル内での工事となるため、荷役作業に配慮し、安全かつ迅速に施工する必要がある。

清水港日の出地区におけるクルーズ旅客等の増加に伴い、クルーズ旅客ターミナル周辺で混雑が発生している。

港湾の施設点検における新技術の採用については、コスト高と精度が課題である。

(3) 改善

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

地域の合意形成に基づく津波対策施設の整備については、地域の文化・歴史・風土、暮らし及び環境との調和を目指し、地域の意見を取り入れながら、市町との協働による「静岡方式」の活用により推進する。

また、清水港海岸日の出地区及び御前崎港海岸は令和3年度から国庫補助事業に採択されたことにより、整備を加速していく。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」「クルーズ船受入環境の整備」「カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進」

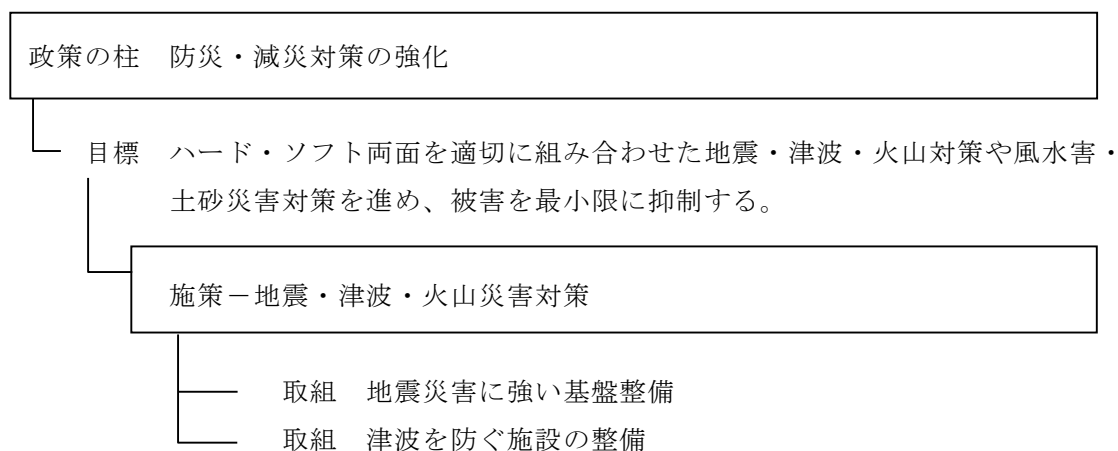
清水港新興津岸壁の延伸については、国直轄工事と調整し、荷役作業への支障を少なくするよう施工計画を検討し、工事の進捗を図っていく。

クルーズ船受入環境を向上するため、クルーズ旅客ターミナルの改修及び臨港道路の歩道整備を進めていく。

港湾施設の点検では、効率化、安全性の向上、コスト低減、精度向上等の視点で、新技術情報の収集を進め、普及を図っていく。

IV 漁港整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

ア 県営漁港海岸整備事業費（海岸保全施設整備事業（高潮対策事業））

	553,357,000 円 国 2/3
内 委託料	43,659,000 円
工事費	479,223,000 円

県土を津波や高潮等から守るため、海岸保全施設整備に係る工事及び設計を行った。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
焼津漁港	特 3 種	(432,881) 553,357	胸壁工、陸閘工、胸壁・陸閘設計
計	1 漁港	(432,881) 553,357	

※（ ）は R5→R6 繰越分内数

イ 県営漁港海岸整備事業費（海岸保全施設整備事業（海岸メンテナンス事業））

	22,024,000 円 国 1/2
内 委託料	6,534,000 円
工事費	15,000,000 円

海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修、更新等の工事を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(15,000) 15,000	陸閘機器改修
戸田漁港	2 種	(0) 163	長寿命化計画策定
福田漁港	4 種	(0) 6,861	長寿命化計画策定
計	3 漁港	(15,000) 22,024	

※()は R5→R6 繰越分内数

ウ 農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）（高潮対策、堤防等老朽化対策、津波・高潮危機管理対策緊急事業）

336,137,500 円 国 1/2

内	委託料	79,386,000 円
	工事費	239,416,000 円
	補償費	1,180,625 円

県土を高潮、波浪、津波、侵食から守るため、海岸保全施設の新築・改良工事等を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(12,042) 19,950	海岸保全施設調査・設計 [高潮]
戸田漁港	2 種	(80,596) 123,466	胸壁・陸閘工 [高潮]
静浦漁港	2 種	(0) 17,912	胸壁調査・設計 [高潮]
焼津漁港	特 3 種	(0) 126,000	陸閘改修工 [津波高潮]
県全域	駿河湾沿岸 他	(36,000) 48,809	高潮浸水シミュレーション [津波高潮] 海岸保全基本計画見直し検討 [津波高潮]
計	4 漁港他	(128,638) 336,137	

※()は R5→R6 繰越分内数

エ 市町営漁港海岸関係事業

91,968,000 円 国 1/2

〔 内 補助金 88,034,000 円 〕

市町が実施する海岸保全施設整備事業等について、助成を行った。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費 A+B	県決算額 A				その他 B		備考
			市町営 漁港整備 事業費 (間接)	農山漁村 地域整備 交付金 (間接)	県単独 漁港整備 事業費 助成	計	市町 事業費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	海岸メンテナ ンス	(0) 26,000	(0) 0	(0) 0	(0) 6,110	(0) 6,110	(0) 6,890	(0) 13,000	西浦 漁港外 1 港
	農山漁村地域 整備交付金 (高潮対策)	(74,092) 255,932	(0) 0	(0) 0	(6,148) 61,213	(6,148) 61,213	(30,898) 66,753	(37,046) 127,966	田牛 漁港外 2 港
	農山漁村地域 整備交付金 (津波・高潮危 機管理対策)	(71,354) 94,354	(0) 0	(0) 0	(14,063) 20,711	(14,063) 20,711	(21,614) 26,466	(35,677) 47,177	地頭方 漁港外 1 港
	計	(145,446) 376,286	(0) 0	(0) 0	(20,211) 88,034	(20,211) 88,034	(52,512) 100,109	(72,723) 188,143	
事務費	指導監督費	(0) 3,934	(0) 524	(0) 3,410	(0) 0	(0) 3,934	(0) 0	(0) 0	
合 計		(145,446) 380,220	(0) 524	(0) 3,410	(20,211) 88,034	(20,211) 91,968	(52,512) 100,109	(72,723) 188,143	

※()は R5→R6 繰越分内数

(2) 「水産基盤整備事業の実施」、「地震災害に強い基盤整備」

ア 県営漁港整備事業費 (水産流通基盤整備事業)

534,293,000 円 国 1/2～2/3

〔 内 委託料 39,796,000 円
工事費 453,885,000 円 〕

特定漁港漁場整備事業計画に基づき漁港施設の改良工事等を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事業費	工 事 概 要
焼津漁港	特 3 種	(281,715) 513,893	防波堤改良工、岸壁調査・設計
舞阪漁港	3 種	(11,750) 20,400	護岸改良設計、臨港道路改良設計

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
計	2 漁港	(293, 465) 534, 293	

※()は R5→R6 繰越分内数

イ 県営漁港整備事業費（水産物供給基盤機能保全事業） 990, 743, 000 円 国 1/2

内 委託料	55, 909, 000 円
工事費	890, 815, 000 円

漁港施設の機能保全計画に基づき、老朽化した施設の改修、更新等の工事を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(0) 7, 490	岸壁改修工
戸田漁港	2 種	(103, 501) 118, 580	防波堤改修工
静浦漁港	2 種	(0) 1, 490	物揚場改修工
焼津漁港	特 3 種	(146, 155) 179, 135	被覆防食工、橋梁補修工、機能保全計画更新
福田漁港	4 種	(385, 816) 619, 367	浚渫工、機器更新
舞阪漁港	3 種	(56, 370) 64, 681	物揚場改修工
計	6 漁港	(691, 842) 990, 743	

※()は R5→R6 繰越分内数

ウ 県営漁港整備事業費（漁港施設機能強化事業） 115, 568, 000 円 国 1/2

内 工事費	102, 938, 000 円
-------	-----------------

地震や津波等に対し、漁港施設の機能強化を図る工事を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
妻良漁港	4 種	(63, 238) 115, 568	防波堤改良工
計	1 漁港	(63, 238) 115, 568	

※()は R5→R6 繰越分内数

エ 県営漁港整備事業費（水産生産基盤整備事業） 247,680,000 円 国 1/2

内 委託料	18,160,000 円
工事費	222,400,000 円

水産物の安定供給を図るため、福田漁港において漁港施設の改良工事及び設計を実施した。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
福田漁港	4 種	(181,180) 247,680	防波堤改良設計、岸壁耐震改良
計	1 漁港	(181,180) 247,680	

※（ ）は R5→R6 繰越分内数

オ 県営漁港整備事業費（地方創生港整備推進交付金事業） 67,031,000 円 国 1/2

内 委託料	27,225,000 円
工事費	33,824,000 円

漁港と地方港湾が連携して施設整備することで、観光交流客数の増加や水産業の活性化等を図るため、稲取漁港及び戸田漁港において漁港施設の改良を実施した。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(10,010) 31,996	船揚場、防波堤改良設計
戸田漁港	2 種	(9,810) 35,035	物揚場改良工
計	2 漁港	(19,820) 67,031	

※（ ）は R5→R6 繰越分内数

カ 緊急自然災害防止対策事業 108,420,000 円 県

内 委託料	32,516,000 円
工事費	70,224,000 円

稲取漁港外 4 漁港において、漁港施設及び海岸保全施設の防災機能強化工事及び設計を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(0) 7,540	防波堤改良工
稲取漁港	2 種	(36,490) 37,860	護岸改良工
戸田漁港	2 種	(0) 23,000	物揚場嵩上工
焼津漁港	特 3 種	(0) 14,090	胸壁工
福田漁港	4 種	(25,930) 25,930	流木等除去工
計	5 漁港	(62,420) 108,420	

※()は R5→R6 繰越分内数

キ 県土強靱化対策事業

84,817,000 円 県

内 委託料	16,357,000 円
工事費	68,460,000 円

福田漁港外 2 漁港において、浚渫工事及び浚渫を実施するための深浅測量を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(0) 16,357	深浅測量
福田漁港	4 種	(50,000) 66,000	浚渫工
舞阪漁港	3 種	(0) 2,460	浚渫工
計	3 漁港	(50,000) 84,817	

※()は R5→R6 繰越分内数

ク 県単独県営漁港整備事業費(県営漁港整備、海岸漂着物対策)

86,532,000 円 県

内 委託料	3,024,000 円
工事費	80,640,000 円

漁港施設及び海岸保全施設の老朽化対策、有効利用等のための小規模改良及び補強等を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(0) 5,020	係船柱設置工
戸田漁港	2 種	(2,490) 3,040	漂着物処理工
静浦漁港	2 種	(0) 12,000	施設改修工、照明灯設置工
焼津漁港	特 3 種	(19,560) 65,268	側溝工、防舷材工、舗装工
福田漁港	4 種	(0) 1,204	防護柵工
計	5 漁港	(22,050) 86,532	

※()は R5→R6 繰越分内数

ケ 県営漁港維持修繕費（小規模修繕） 60,500,000 円 県

内 委託料	47,856,000 円
工事費	13,144,000 円

漁港施設を適正に維持・保全するため、老朽化した既存構造物の機能低下の防止・回復及び機能保全を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(0) 2,500	施設修繕工
稲取漁港	2 種	(0) 2,000	施設修繕工
妻良漁港	4 種	(0) 3,500	施設修繕工、付属物補修工
戸田漁港	2 種	(0) 2,000	施設修繕工
静浦漁港	2 種	(0) 7,000	施設修繕工、側溝修繕工、付属物撤去工
焼津漁港	特 3 種	(0) 24,200	施設修繕工

福田漁港	4 種	(0) 17,244	施設修繕工、区画線補修工、電気設備点検
舞阪漁港	3 種	(0) 1,000	施設修繕工
その他		(0) 1,056	災害情報システム機能拡張業務 (港湾企画課港湾管理班)
計	8 漁港	(0) 60,500	

※()は R5→R6 繰越分内数

コ 静岡方式津波対策推進検討事業費 14,068,000 円 県

〔 内 委託料 14,068,000 円 〕

静岡方式により、各地区の津波対策の方針を検討する基礎資料とするため、網代漁港及び手石港等において津波浸水シミュレーションを実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(0) 7,568	津波浸水シミュレーション
手石港等	地方港湾	(0) 6,500	津波浸水シミュレーション
計	2 漁港	(0) 14,068	

※()は R5→R6 繰越分内数

サ 市町営漁港関係事業

242,918,000 円 国 1/2～8/10

〔 内 補助金 237,365,000 円 〕

市町が実施する水産物供給基盤整備等の漁港施設整備事業について、助成を行った。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費 A + B	県決算額 A				その他 B		備考
			市町営漁港 整備事業費 (間接)	農山漁村 地域整備 交付金 (間接)	県単独漁 港整備事 業費助成	計	市町 事業費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	水産物供給 基盤機能 保全事業	(0) 67,400	(0) 33,700	—	—	(0) 33,700	(0) 33,700	—	吉田漁港 外 3 漁港
	漁港施設 機能強化 事業	(16,130) 126,630	(8,065) 91,305	—	(0) 1,270	(8,065) 92,575	(8,065) 34,055	—	初島漁港 外 2 漁港
	漁村整備 事業	(16,100) 96,689	(8,050) 48,344	—	(1,569) 10,157	(9,619) 58,501	(6,481) 38,188	—	吉田漁港 外 3 漁港
	農山漁村地域 整備交付金 (漁港環境)	(49,995) 49,995	—	(24,997) 24,997	(3,449) 3,449	(28,446) 28,446	(21,549) 21,549	—	吉田漁港
	地方創生港整 備推進交付金	(0) 26,256	(0) 13,128	—	(0) 1,300	(0) 14,428	(0) 11,828	—	宇佐美 漁港 外 2 漁港
	漁港機能 増進事業	(7,430) 7,430	(3,715) 3,715	—	—	(3,715) 3,715	(3,715) 3,715	—	八幡野 漁港
	計	(89,655) 374,400	(19,830) 190,192	(24,997) 24,997	(5,018) 16,176	(49,845) 231,365	(39,810) 143,035	—	
事務費	指導監督費	(0) 5,553	(0) 5,553	—	—	(0) 5,553	—	—	
	小規模局部改良 事業	(0) 16,250	—	—	(0) 6,000	(0) 6,000	(0) 10,250	—	田牛漁港 外 3 漁港
	合 計	(89,655) 396,203	(19,830) 195,745	(24,997) 24,997	(5,018) 22,176	(49,845) 242,918	(39,810) 153,285	—	

※()は R5→R6 繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に不測の日時を要したため、令和7年度へ繰越したものである。

事 業 名			箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
県事業	補助・交付金事業	水産流通基盤整備事業	焼津漁港外1漁港	883,400	642,572	27.3%	R7.11.28
		水産物供給基盤機能保全事業	網代漁港外5漁港	910,810	611,909	32.8%	R7.11.28
		漁港施設機能強化事業	妻良漁港	263,138	210,808	19.9%	R7.11.28
		水産生産基盤整備事業	福田漁港	157,500	91,000	42.2%	R7.8.30
		地方創生港整備推進交付金	稲取漁港	125,422	78,211	37.6%	R7.7.15
		高潮対策事業(補助)	焼津漁港	630,000	509,524	19.1%	R7.11.28
		海岸メンテナンス事業	戸田漁港	10,500	3,476	66.9%	R7.7.30
		農山漁村地域整備交付金(海岸高潮)	静浦漁港外2漁港	175,768	107,077	39.1%	R7.9.30
		農山漁村地域整備交付金(津波高潮)	駿河湾沿岸他	170,732	31,923	81.3%	R7.8.29
		計		3,327,270	2,286,500	31.3%	
	県単独事業	緊急自然災害防止対策	網代漁港外2漁港	150,000	104,000	30.7%	R7.9.30
		県土強靱化対策	稲取漁港	50,000	15,183	69.6%	R7.9.30
		県営漁港整備事業	焼津漁港外2漁港	93,120	24,568	73.6%	R7.6.30
		静岡方式津波対策推進検討事業	宇久須港他	29,000	14,932	48.5%	R7.6.30
		計		322,120	158,683	50.7%	
県事業計				3,649,390	2,445,183	33.0%	
市町事業	補助・交付金	水産物供給基盤機能保全事業	用宗漁港外1漁港	41,200	7,500	81.8%	R7.8.31
		漁港施設機能強化事業	由比漁港外1漁港	86,410	1,900	97.8%	R7.7.31
		計(市町営漁港事業)		127,610	9,400	92.6%	
	県単	農山漁村地域整備交付金(海岸高潮)	田牛漁港	59,277	4,212	92.9%	R8.3.31
		計(漁港整備助成)		59,277	4,212	92.9%	
市町事業計(県予算分)				186,887	13,612	92.7%	
合 計(県事業+市町事業)				3,836,277	2,458,795	35.9%	

3 評価、課題及び改善

指 標 名		(現状値) 2020 年度	実 績					目 標 2025 年度
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
成果指標	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の整備率（延長）	71% 207.7km	73% 211.8km	73% 213.4km	74% 216.7km	75% 220.0km		75% 220.6km

（１） 評価

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備として、令和５年３月に策定された「地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、防波堤の粘り強い構造への改良等並びに緊急輸送岸壁等の耐震強化を実施した。防波堤の粘り強い構造への改良は延長 0.03 km を整備し、令和 6 年度末の実績は 2.3 km であり、緊急輸送岸壁等の耐震強化は、既に 4 バースが完了している。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

津波を防ぐ施設の整備も同様に、令和５年３月に策定された「地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、津波対策施設の必要高さの整備・耐震化・粘り強い構造への改良を実施した。津波対策施設は延長 0.2 km を整備し、新たな施設整備を要しないと合意形成が図られた延長を加えた令和 6 年度末の実績は 74.0 km である。また、津波対策水門等の耐震化は 3 基が完了し、津波避難困難エリアについては、津波避難施設の整備により 23ha 全てのエリアが解消している。

（２） 課題

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備については、緊急輸送岸壁等の耐震強化は計画どおりに進捗しているのに対し、防波堤の粘り強い構造への改良は、海中の不可視部分の設計の見直しや、資材等の材料費の高騰による事業費増大のため、進捗が遅れている。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

津波を防ぐ施設の整備については、いずれも計画どおりに進捗しているが、津波対策施設の未

整備箇所については、景観や海岸利用等の観点から、地域との合意形成に時間を要している。

(3) 改善

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備のうち、防波堤の粘り強い構造への改良等については、効率的な発注ロットを適切に設定し、適正工期を確保するために、2ヶ年債務予算を活用した発注計画を策定し事業進捗を図っていく。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

伊豆半島沿岸においては、津波防災と景観や海岸利用等との調和を図る必要があることから、50の地区協議会を設置して、市町との協働により地域の実情に合った津波対策について検討を重ねている。令和6年度に5地区の方針が決定し、41の地区で方針が決定しているが、残る9の地区については、引き続き、検討を進めて方針を決定し、地域との合意に基づいた津波対策を推進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
港湾管理事務	港湾法（第34条） 静岡県港湾管理条例 静岡県港湾管理規則 静岡県入港料条例 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（第28条・第36条） 静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
漁港管理事務	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第26条） 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
国庫補助事業	港湾法（第43条） 海岸法（第27条） 漁港及び漁場の整備等に関する法律（第20条） 地方財政法（第16条）
県単独事業	港湾法（第34条） 海岸法（第5条） 漁港及び漁場の整備等に関する法律（第26条）
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第3条）
国直轄事業費負担金	港湾法（第52条）
清水港等港湾整備事業特別会計	静岡県清水港等港湾整備事業特別会計設置条例 港湾法（第34条） 港湾整備促進法（第5条） 地方財政法（第6条）

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		港湾局	港湾企画課		港湾振興課	港湾整備課	漁港整備課	計
			港湾計画班	港湾管理班	ボートマーケティング推進班	港湾整備班	漁港整備班	
配 置 職 員	職員（事）	5	2	4	7			18
	職員（技）	1	6		1	9	6	23
	暫定再任用 職員（事）	1						1
	暫定再任用 職員（技）							0
	定年前再任用短時間 勤務職員（事）							0
	定年前再任用短時間 勤務職員（技）							0
	計	7	8	4	8	9	6	42
	会計年度 任用職員	1						1
	臨時的任用職員							0
	計	1	0	0	0	0	0	1
合計		8	8	4	8	9	6	43

(注)

- 1 局長、調整主幹、経理調整班は、局の区分に記載。
- 2 先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載。
- 3 市町等への派遣職員は除く。

預 金 調

(令和7年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	296701	港湾局 資金前渡者 港湾局長	0	(資金前渡)研修会参加費、駐車場代等
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	297566	(自振口) 港湾局 資金前渡者 港湾局長	0	携帯電話料金
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年 3 月 31 日 現在)

(単位: 枚・円)

区 分	種 類	5 年度						6 年度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券		-	-	-	-	-	-	-	-	166	12,000	89	8,100	77	3,900	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	166	12,000	89	8,100	77	3,900	
収入印紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
納税証紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有料道路回数券等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	-	-	30	-	11 13 6	-	-	-	30	-	4 16 10	-	-	-	用途:緊急事務連絡等出張
計		0	0	30	0	30	0	0	0	196	12,000	119	8,100	77	3,900	

※上段: 使用分 中段: 廃棄分 下段: 返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		31,332,472	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		50,702,200	37,300,000
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		45,332,000	36,000,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		58,990,000	50,000,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		162,800	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		96,558,478	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	公債費	公債費	公債諸費		290,400	0
計					191,354,302	283,368,350	123,300,000
(14) 工事請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	0
計						0	0
(16)公有財産購入費						0	0
計						0	0
(17) 備品購入費						0	0
計						0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		9,549,813	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		150,708,564	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		326,530,100	70,056,500
	一般会計	交通基盤費	港湾費	国直轄事業費負担金		1,700,226,089	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		132,387,400	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	田子の浦港港湾管理費		33,719,200	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	御前崎港港湾管理費		10,200,000	0
計					2,437,964,873	2,363,321,166	70,056,500
(21) 補償、補填及び賠償金	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		0	0
計						0	0
計					1,414,044	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	令和6年度漁港施設利用 料等徴収事務委託	伊豆漁業協同組合ほか 2組合	104,000	104,000	0	104,000
2	令和6年度港湾統計調査 関係事務委託	一般社団法人清水漁港 振興会	303,600	303,600	0	303,600
3	令和6年度港湾統計調査 関係事務委託	焼津市	854,590	854,590	0	854,590
4	令和6年度港湾統計調査 関係事務委託	熱海市ほか9市町	358,600	358,600	0	358,600
5	令和6年度観光事業者を 対象とした招聘事業実施 業務委託	一般社団法人地域振興 交流協会	286,660	286,660	0	286,660
6	令和6年度災害情報シス テム機能拡張業務委託 (港湾・漁港パトロール)	有限会社アーク	2,640,000	2,640,000	0	2,640,000
7	令和6年度清水港他船舶 情報管理業務委託	(株) 東洋信号通信社	27,945,022	27,945,022	0	27,945,022
8	令和6年度静岡県庁本館 2階産業廃棄物処分業務 委託	株式会社荒井産業	297,000	297,000	0	297,000
	一 般 会 計(A) 計	8件	32,789,472	32,789,472	0	32,789,472
1	水循環型ポータブル手洗 いスタンド保守業務委託	WOTA (株)	66,000	66,000	0	66,000

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 4. 25	円 104, 000	網代、稲取及び舞阪漁港の使用料等徴収事務	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	303, 600	港湾統計調査業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 15	854, 590	港湾統計調査業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 2. 28	R7. 4. 21 R7. 4. 22 R7. 4. 23 R7. 4. 23 R7. 4. 23 R7. 4. 28 R7. 5. 16 R7. 5. 16 R7. 5. 16 R7. 5. 19 小計	35, 860 63, 580 26, 620 26, 620 26, 620 40, 480 31, 240 49, 720 26, 620 31, 240 358, 600	港湾統計調査業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 9. 4 ～ R6. 9. 25	R6. 10. 18	286, 660	寄港地観光を手配する観光事業者を対象とした招聘業務（ファムトリップ）	随契1号 (少額)
随契	R6. 12. 26 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	2, 640, 000	既存システムの機能拡張	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 752 2, 328, 750 27, 945, 022	清水港他船舶情報管理業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 2. 25 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 9	297, 000	産業廃棄物処分業務委託	随契1号 (少額)
			32, 789, 472		
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 17	66, 000	手洗いスタンド保守業務委託	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
2	起債管理システム保守点 検業務委託契約	(株) フューチャーイ ン静岡支社	円 290,400	円 290,400	円 0	円 290,400
3	令和6年度清水港他船舶 情報管理業務委託	(株) 東洋信号通信社	85,492,478	85,492,478	0	85,492,478
	特 別 会 計(B) 計	3件	85,848,878	85,848,878	0	85,848,878
	事 務 関 係 (A)+(B)計	11件	118,638,350	118,638,350	0	118,638,350
1	(工事関係) 令和6年度清水港海岸外 静岡県内港湾・漁港海岸 の現地調査業務委託	国立研究開発法人 港 湾航空技術研究所	550,000	541,200	0	541,200
2	令和5年度清水港外 津波・高潮危機管理対策 (海岸保全基本計画変更 検討) 業務委託	いであ(株) 静岡営 業所	96,503,000	76,747,000	19,701,000	96,448,000
3	令和5年度清水港外 潮位実態調査業務委託	日本海洋調査(株)	15,488,000	12,452,000	1,500,000	13,952,000
4	令和5年度御前崎港湾 脱炭素化推進計画作成業 務委託	三井共同建設コンサル タント(株) 静岡営 業所	24,079,000	19,151,000	3,149,000	22,300,000
5	令和6年度清水港海岸外 津波・高潮危機管理対策 (海岸保全基本計画変更 検討) 業務委託 [第36- W2501-01号]	(株) 建設技術研究所 静岡事務所	85,624,000	68,123,000	2,255,000	70,378,000
6	令和6年度清水港海岸外 潮位基準面改訂業務委託 [第36-W1690-0 1号]	日本海洋調査(株)	3,652,000	3,190,000	10,800	3,200,800

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 8	円 290, 400	起債管理システム保守点検業務委託	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 373 7, 124, 375 85, 492, 478	清水港他船舶情報管理業務	随契2号 (不適)
			85, 848, 878		
			118, 638, 350		
随契	R6. 10. 9 R6. 12. 20	R7. 1. 30	541, 200	県内の海岸現地踏査及び海岸浸食等の原因の考察とその対応策の検討	随契1号 (少額)
一般	R5. 6. 28 ～ R6. 9. 30	R6. 10. 28	96, 448, 000	海岸保全基本計画変更検討業務	令和5年度繰越 (変更理由) 技術検討会からの指示による計算ケース数の増加
一般	R5. 9. 15 ～ R6. 5. 31	R6. 7. 10	10, 252, 000	海岸保全基本計画変更のための検討業務	令和5年度繰越 (変更理由) 現地踏査に基づく測量距離の増加
一般	R5. 7. 5 ～ R6. 12. 27	R6. 7. 19 R7. 1. 29 小計	15, 300, 000 1, 300, 000 16, 600, 000	御前崎港港湾脱炭素化推進計画作成業務	令和5年度繰越 (変更理由) 洋上風力建設基地港湾としての利用可能性課題の整理の追加
一般	R6. 8. 7 ～ R7. 9. 30	R5. 7. 25	20, 430, 000	海岸保全基本計画変更検討業務	令和6年度繰越 (変更理由) 技術検討会からの指示による検討項目の追加「-65-/2」
指名	R6. 7. 31 ～ R7. 3. 17	R6. 8. 14 R7. 5. 2 小計	957, 000 2, 243, 800 3, 200, 800	潮位基準面の改訂業務	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
			円	円	円	円
7	令和6年度田子の浦港港 湾脱炭素化推進計画作成 業務委託	三井共同建設コンサル タント（株） 静岡営 業所	22,748,000	18,095,000	5,047,000	23,142,000
8	令和6年度田子の浦港港 湾脱炭素化推進協議会運 営委託	三井共同建設コンサル タント（株） 静岡営 業所	858,000	858,000	0	858,000
	一 般 会 計(C) 計	8件	249,502,000	199,157,200	31,662,800	230,820,000
1	清水港・御前崎港輸出入 コンテナ貨物動向分析業 務委託	三井共同建設コンサル タント（株） 静岡営 業所	10,978,000	8,734,000	2,266,000	11,000,000
	特 別 会 計(D) 計	1件	10,978,000	8,734,000	2,266,000	11,000,000
	工 事 関 係(C)+(D) 計	9件	260,480,000	207,891,200	33,928,800	241,820,000
	合 計	20件	379,118,350	326,529,550	33,928,800	360,458,350

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R6.8.7 ～ R7.6.30	R6.8.28	円 5,400,000	田子の浦港港湾脱炭素化推進計画作成業務	令和6年度繰越 (変更理由) 田子の浦で発生する浚渫土砂の処分効率化の検討の追加 「-65-/1」
随契	R7.1.16 ～ R7.3.25	R7.5.21	858,000	田子の浦港脱炭素化推進協議会運営業務	随契1号 (少額)
			153,730,000		
一般	R6.9.4 ～ R7.3.17	R7.4.15	11,000,000	清水港及び御前崎港の輸出入コンテナ貨物動向の分析	
			11,000,000		
			164,730,000		
			283,368,350		

補 助 金

(本庁分)

整理 番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費
1	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金	清水港客船誘致委員会	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金交付要綱	①既存の観光マップを補足する港周辺案内地図及び、主要観光地別ルート案内図の作成と、②岸壁での誘導看板の作成に対して助成した。	円 2,489,960
2	漁港漁場協会事業費助成	静岡県漁港漁場協会	静岡県漁港漁場協会活動費補助金交付要綱	漁港漁場整備事業に従事する県及び市町職員の資質向上を図るため静岡県漁港漁場協会が行った研修事業に対して助成した。	450,000
	計	2件			2,939,960

支 出 調

(令和6年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,244,980	2分の1	R6. 7. 29 R6. 10. 28 R7. 2. 28	円 306,295 306,295 1,244,980	R7. 4. 23	円 1,244,980	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 7)	
450,000	定額	R6. 7. 5	450,000	R7. 4. 30	450,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	
2,939,960			2,307,570		2,939,960			

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
1	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会	会則	・協議会	円 2,000,000	R6. 4. 24
2	港湾行政実務研修参加負担金	公益社団法人日本港湾協会	研修会通知	・講習	17,800	R6. 7. 10
3	港湾行政セミナー参加負担金	公益社団法人日本港湾協会	研修会通知	・講習	8,800	R6. 12. 6
4	国直轄港湾事業費負担金	国土交通省 中部地方整備局	港湾法 52条	・清水港、田子の浦港、御前崎港、下田港における国の直轄工事	1,700,226,089	R7. 3. 28
5	水産土木建設技術センター会費	一般社団法人水産土木建設技術センター	定款	・水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及、技術者の養成、業務に対する支援	200,000	R6. 7. 29
6	漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	漁港漁場関係積算施工技術協議会	会則	・水産基盤整備事業の設計積算資料の収集及び施工の実態調査等を行い、設計積算歩掛等の基準化、統一化を図る。	347,000	R7. 1. 20
7	都市漁村交流推進協議会会費	都市漁村交流推進協議会	会則	・都市と漁村との交流に関する課題研究	10,000	R6. 9. 20
8	港湾工事積算基準講習会参加費	一般財団法人港湾空港総合技術センター	開催通知	・講習	5,000	R7. 2. 27
9	令和6年度関東東海地区漁港漁場協議会参加費	静岡県漁港漁場協会	協議会通知	・協議会	18,000	R6. 8. 1
10	第73回全国漁港漁場大会参加費	静岡県漁港漁場協会	開催通知	・漁港漁場大会	6,600	R6. 11. 29
11	議員連盟視察に係る経費負担	静岡県漁港漁場協会	開催通知	・議員連盟視察	99,000	R7. 3. 31
12	第705回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	研修会通知	・講習	13,700	R6. 10. 17
13	第705回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	研修会通知	・講習	12,100	R6. 10. 31
14	国際港湾協会年会費	国際港湾協会本部事務局	規約	・港湾情報の提供	450,624	R6. 4. 22
15	国際港湾協会日本会議年会費支出	国際港湾協会日本会議	規約	・協議会	20,000	R6. 8. 5
16	クルーズフェスティバル東京2024参画費	株式会社クルーズプラネット	開催通知	・クルーズ船PRイベントへの出展	55,000	R6. 8. 6
17	Seatrade Cruise Med2024出展料	Informa Markets(UK) Limited	開催通知	・クルーズ船PRイベントへの出展	317,342	R6. 8. 29
18	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	協定書に基づく通知	・客船誘致活動への参画（船社等招聘）	164,845	R6. 11. 29
19	研修クルーズ参加費	株式会社クルーズプラネット	開催通知	・講習	197,660	R6. 12. 16
20	静岡県港湾振興会県外視察の参加費	静岡県港湾振興会	開催通知	・講習	22,046	R6. 12. 3
21	国内他港と連携した客船誘致業務	東京都	協定書に基づく通知	・国内他港と連携した客船誘致事業	1,602,516	R7. 5. 14
22	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	規約	・客船誘致活動への参画	3,400,000	R6. 7. 31

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
23	令和6年度1号興津地区横断歩道橋鋼上部工事	国土交通省 中部地方整備局	受託契約書	・国への委託工事に要する経費	94,503,707	R6.10.30
24	令和6年度1号興津地区横断歩道橋鋼上部工事	国土交通省 中部地方整備局	受託契約書	・国への委託工事に要する経費	56,153,157	R7.3.31
25	第704回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	・講習	24,600	R6.9.27
26	第709回建設技術講習会現場研修参加料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催通知	・講習	10,700	R6.12.18
27	第709回建設技術講習会現場研修参加料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	・講習	13,700	R6.12.24
28	第710回建設技術講習会現場研修参加料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	・講習	2,100	R7.2.18
29	令和6年度無線従事者(2陸特)養成講習会受講者負担金の支出	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	・講習	8,000	R6.7.22
30	「ちきゅう」JTRACK報告会・懇親会参加料について	海の未来静岡友の会	開催通知	・報告会	10,000	R7.3.14
一般会計 計		30件			1,859,920,086	

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
1	清水港ポートセールス事業負担金	清水港利用促進協会	規約	・ポートセールス活動への参画	円 4,300,000	R6. 6. 27
2	田子の浦港ポートセールス実行委員会会費	田子の浦港ポートセールス実行委員会	規約	・ポートセールス活動への参画	60,000	R6. 7. 10
3	清水港振興会視察会参加費	清水港振興会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	62,720	R6. 11. 8
4	県外港湾合同視察研修負担金	御前崎港ポートセールス実行委員会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	350,000	R6. 11. 21
5	清水港利用促進協会海外P S負担金	清水港利用促進協会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	1,890,000	R6. 12. 6
6	青島港友好港湾連携40周年事業参加負担金	株式会社JTB静岡支店	開催通知	・ポートセールス活動への参画	470,000	R7. 1. 31
7	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	協定書に基づく通知	・興津地区客船受入業務	4,976,180	R7. 5. 8
8	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	協定書に基づく通知	・日の出地区客船2隻同時受入トライアル業務	990,000	R7. 5. 8
9	研修クルーズ参加費	株式会社クルーズプラネット	開催通知	・講習	86,000	R6. 5. 23
10	電子情報処理組織使用に係る負担金	国土交通省中部地方整備局	港湾法50条の2第6項第1号	・電子情報処理組織の使用に係る使用料	1,094,000	R7. 3. 19
11	第85回九大港湾管理者港湾運営協議会負担金	第84回九大港湾管理者港湾運営協議会事務局	開催通知	・協議会公聴 ・現場研修	1,000	R6. 10. 31
特別会計 計		11件			14,279,900	
合計		41件			1,874,199,986	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	県有資産所在市町交付金	静岡市外3市	国有資産等所在市町村 交付金法	県有資産所在市町村交付金事務取扱要領に基 づき交付金を交付する。
	計			

支 出 調

(令和6年度)

交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 162,026,700	R6. 6. 21	円 162,026,700	R6. 6. 28	円 162,026,700	—	—	
162,026,700			162,026,700				

工 越 繰

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
				円	円	円
1	港湾建設費	港湾脱炭素化推進 計画作成費	田子の浦港	23,142,000	5,400,000	17,742,000
2	港湾建設費	社会資本整備総合 交付金事業（津 波・高潮危機管理 対策緊急事業）	清水港海岸ほ か	70,378,000	20,430,000	49,948,000
		未契約分				0
		計		93,520,000	25,830,000	67,690,000
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	3件	67,690,000
				未契約分		0
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和 6 年度から令和 7 年度へ繰越分)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 年月日	繰越理由
円 0	円 17,742,000	一般	三井共同建設コ ンサルタント (株) 静岡営 業所	R6.8.7 ～ R7.6.30	関係者へのアンケート及びヒアリン グ調査結果の計画への記載内容につ いて、関係者側の調整に不測の日時 を要したため
0	49,948,000	一般	(株) 建設技術 研究所 静岡事 務所	R6.8.7 ～ R7.9.30	有識者会議において、新たに検討項 目を追加するよう指示があり、その 対応に不測の日時を要したため
—	0				
0	67,690,000				
0	0				
0	67,690,000				
—	0				
0	0				
0	0				

補 助

整理 番号	補 助 事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事 業 の 規 模	事業 箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率
1	水産物供給基盤機能保全事業	静岡市	静岡市	機能保全計画見直し N=1式	由比漁港 用宗漁港	円 15,000,000	円 15,000,000	国50/100 県0/100
2	〃	吉田町	吉田町	泊地浚渫 A=4,625㎡	吉田漁港	48,400,000	48,400,000	国50/100 県0/100
3	〃	浜松市	浜松市	機能保全計画見直し N=1式	村櫛漁港	19,000,000	19,000,000	国50/100 県0/100
	小計				4地区	82,400,000	82,400,000	
4	漁港施設機能強化事業	熱海市	熱海市	本体ブロック製作 N=59個 消波ブロック製作 N=63個	初島漁港	93,300,000	93,300,000	国80/100 県1.4/100
5	〃	静岡市	静岡市	防波堤等基本設計 N=1式	由比漁港	10,000,000	10,000,000	国50/100 県0/100
6	〃	静岡市	静岡市	防波堤等実施設計 N=1式	由比漁港	10,000,000	10,000,000	国50/100 県0/100
7	〃	静岡市	静岡市	防波堤等基本設計 N=1式	用宗漁港	12,000,000	12,000,000	国50/100 県0/100
8	〃	静岡市	静岡市	防波堤等実施設計 N=1式	用宗漁港	11,000,000	11,000,000	国50/100 県0/100
	小計				3地区	136,300,000	136,300,000	
9	漁村整備事業	熱海市	熱海市	漁業集落排水施設 脱水機整備工 N=1式 投入コンベア更新 N=1式	初島漁港	27,720,000	27,720,000	国50/100 県9.1/100
10	〃	南伊豆町	南伊豆町	漁業集落排水施設 機械・電気設備更新 N=1式	妻良漁港 (妻良) 三坂漁港 (中木)	32,500,000	32,500,000	国50/100 県9.8/100
11	〃	南伊豆町	南伊豆町	漁業集落排水施設 機械・電気設備更新 N=1式	妻良漁港 (妻良) 三坂漁港 (中木)	32,200,000	32,200,000	国50/100 県13.0/100
12	〃	吉田町	吉田町	漁港環境整備施設用地 護岸工、排水施設工 付帯道路工等 N=1式	吉田漁港	20,669,000	20,669,000	国50/100 県9.1/100
	小計				4地区	113,089,000	113,089,000	
13	漁港機能増進事業	伊東市	伊東市	泊地浚渫V=2,000m3	八幡野漁港	12,000,000	12,000,000	国50/100 県0/100
	小計				1地区	12,000,000	12,000,000	
14	地方創生港整備推進交付金	伊東市	伊東市	泊地浚渫 V=700m3 物揚場補修 L=30m	宇佐美漁港 富戸漁港	23,374,000	23,374,000	国50/100 県0/100 国50/100 県16.7/100
15	〃	湖西市	湖西市	深浅測量 N=1式	鷺津漁港	2,882,000	2,882,000	国50/100 県0/100
	小計				3地区	26,256,000	26,256,000	

工 事 調

(令和6年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 年月日	完 成 (予定) 年月日	進 捗 率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円			%		円		円		
7,500,000	R7. 2. 19	(R7. 7. 31)	0	R6. 12. 23	7,500,000		0		R6繰
24,200,000	R6. 5. 1	R7. 1. 27	100	R6. 5. 1	24,200,000	R7. 3. 26	24,200,000	R7. 2. 10	
9,500,000	R6. 9. 3	R7. 3. 21	100	R6. 7. 25	9,500,000	R7. 4. 28	9,500,000	R7. 3. 31	
41,200,000							33,700,000		
75,910,000	R6. 8. 21	R7. 1. 24	100	R6. 5. 7	75,910,000	R7. 4. 25	75,910,000	R7. 2. 25	
5,000,000	R5. 10. 19	R6. 7. 3	100	R5. 7. 3	5,000,000	R6. 3. 29 R6. 9. 27	3,545,000	R6. 7. 22	R5繰
5,000,000	R6. 10. 25	(R7. 7. 31)	95	R6. 5. 1	5,000,000	R7. 3. 31	4,750,000		R6繰
6,000,000	R5. 10. 20	R7. 3. 6	100	R5. 7. 3	6,000,000	R6. 3. 29 R7. 5. 30	4,520,000	R7. 3. 6	R5繰
5,500,000	R6. 10. 25	(R7. 7. 31)	70	R6. 5. 1	5,500,000	R7. 3. 31	3,850,000		R6繰
97,410,000							92,575,000		
16,382,000	R6. 12. 12	R7. 3. 21	100	R6. 5. 21	16,382,000	R7. 4. 28	16,382,000	R7. 4. 7	
19,452,000	R5. 9. 30	R6. 9. 30	100	R5. 7. 4	19,452,000	R6. 3. 29 R6. 12. 19	9,619,000	R6. 10. 15	R5繰
20,286,000	R6. 7. 26	R7. 2. 27	100	R6. 5. 20	20,286,000	R7. 4. 22	20,286,000	R7. 3. 13	
12,214,000	R6. 8. 13	R7. 1. 31	100	R6. 5. 20	12,214,000	R7. 3. 26	12,214,000	R7. 2. 25	
68,334,000							58,501,000		
6,000,000	R6. 2. 29	R6. 8. 30	100	R6. 1. 17	6,000,000	R6. 3. 29 R6. 11. 8	3,715,000	R6. 9. 17	R5補正 R5繰
6,000,000							3,715,000		
12,987,000	R6. 9. 13	R7. 3. 31	100	R6. 5. 7	12,987,000	R7. 5. 30	12,987,000	R7. 4. 7	
1,441,000	R6. 9. 19	R7. 3. 7	100	R6. 5. 2	1,441,000	R7. 5. 30	1,441,000	R7. 3. 11	
14,428,000							14,428,000		

補 助

整理 番号	補 助 事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事 業 の 規 模	事業 箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率
						円	円	
16	農山漁村地域整備交付金 (漁港環境整備事業)	吉田町	吉田町	設備工N=1式	吉田漁港	55,110,000	55,110,000	国50/100 県6.8/100
	小計				1地区	55,110,000	55,110,000	
17	海岸メンテナンス事業	沼津市	沼津市	法面被覆石改修工 L=85m	西浦漁港 海岸	21,200,000	21,200,000	(国50/100) 県28.8/100
	小計				1地区	21,200,000	21,200,000	
18	農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業 (高潮対策))	下田市	下田市	護岸、水門、陸閘 N=1式	田牛漁港 海岸	83,000,000	83,000,000	(国50/100) 県19.0/100
19	〃	下田市	下田市	堤防、水門、陸閘 N=1式	田牛漁港 海岸	30,000,000	30,000,000	(国50/100) 県32.0/100
20	〃	牧之原市	牧之原市	胸壁 L=48.0m	地頭方漁港 海岸	145,000,000	145,000,000	(国50/100) 県34.3/100
	小計				2地区	258,000,000	258,000,000	
21	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策 事業)	西伊豆町	西伊豆町	津波防災ステーション N=1式	安良里漁港 海岸	23,000,000	23,000,000	(国50/100) 県28.9/100
22	〃	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式	地頭方漁港 海岸	71,354,000	71,354,000	(国50/100) 県19.0/100
	小計				2地区	94,354,000	94,354,000	
23	漁港小規模局部改良事業	下田市	下田市	浚渫V=877m ³ 張ブロック修繕工A=160m ²	田牛漁港 白浜漁港	8,750,000	8,750,000	県2/5
24	〃	静岡市	静岡市	浚渫V=877m ³ 張ブロック修繕工A=160m ²	由比漁港 用宗漁港	7,500,000	7,500,000	県1/3
	小計				4地区	16,250,000	16,250,000	
漁 港 整 備 課 計					25地区	814,959,000	814,959,000	
港 湾 局 計					25地区	814,959,000	814,959,000	

工 事 調

(令和6年度)

補 助 金 交 付 額	工 事 進 捗 状 況			交 付 決 定		補 助 金 交 付		事 業 確 認 年 月 日	摘 要
	着 手 年 月 日	完 成 (予定) 年 月 日	進 捗 率	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額		
円			%		円		円		
31,356,000	R5.8.7	R6.5.24	100	R5.8.7	31,356,000	R6.3.27 R6.7.26	28,446,500	R6.6.13	R5繰
31,356,000							28,446,500		
6,110,000	R6.11.15	R7.3.10	100	R6.5.9	6,110,000	R7.5.30	6,110,000	R7.3.19	
6,110,000							6,110,000		
16,358,000	R5.7.7	R7.2.28	100	R5.5.18	16,358,000	R6.3.27 R7.5.30	6,148,000	R7.3.14	R5繰
9,600,000	R6.8.2	(R8.3.31)	56	R6.5.9	9,600,000	R7.3.31	5,388,000		R6繰
49,677,000	R6.7.5	R7.2.27	100	R6.5.9	49,677,000	R7.5.30	49,677,000	R7.3.12	
75,635,000							61,213,000		
6,648,000	R6.9.3	R7.3.25	100	R6.5.9	6,648,000	R7.5.30	6,648,000	R7.4.14	
14,063,000	R5.6.1	R6.10.10	100	R5.5.18	14,063,000	R7.1.21	14,063,000	R6.11.13	R5繰
20,711,000							20,711,000		
3,500,000	R6.5.1	R6.9.10	100	R6.4.9	3,500,000	R6.11.22	3,500,000	R6.9.25	
2,500,000	R6.8.29	R7.3.14	100	R6.4.17	2,500,000	R7.5.30	2,500,000	R7.3.28	
6,000,000							6,000,000		
367,184,000							325,399,500		
367,184,000							325,399,500		

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 110,000		千円 0		千円 0		千円 110,000	
株券・社債券等	5	101,000	0	0	0	0	5	101,000	
出資による権利	3	9,000	0	0	0	0	3	9,000	

出 資 金 調

(令和6年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県出資金等					決算期	年 間 配当率	出資目的
			R5年度 末現在額	R6年 度増減 額	R6年度 末現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 B/A			
		千円	千円	千円	千円	年度	%	月	%	
清水埠頭(株) (鈴木健一郎)	静岡市清水区清水村松地先新田	300,000	50,000	0	50,000	S 32	16.7	3	10	埠頭機能の公正利用
田子の浦埠頭(株) (小林憲一)	富士市鈴川町	75,000	15,000	0	15,000	S 37	20.0	3	10	〃
沼津埠頭(株) (杉山浩一)	沼津市本字千本	50,000	10,000	0	10,000	S 45	20.0	3	10	〃
御前崎埠頭(株) (下村勝)	御前崎市港	60,000	10,000	0	10,000	S 46	16.7	3	5	〃
清水コンテナターミナル(株) (後藤康雄)	静岡市清水区横砂	80,000	16,000	0	16,000	S 56	20.0	3	10	埠頭機能の効率的利用
(一財)沿岸技術研究センター (宮崎祥一)	東京都港区	462,966	2,000	0	2,000	S 58	0.4	3	—	沿岸開発の調査・研究
(一財)みなと総合研究財団 (津田修一)	東京都港区	1,313,851	2,000	0	2,000	S 63	0.2	5	—	港湾空間利用の調査・研究
(一財)港湾空港総合技術センター (山縣宣彦)	東京都千代田区	467,786	5,000	0	5,000	H 6	1.1	3	—	港湾建設技術の調査・研究
計			110,000		110,000					

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)

区 分	令和5年度末 現 在 額		期 間 中				令和6年度末 現 在 額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
静岡県特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金	1	74,448,000	0	0	1	24,816,000	1	49,632,000
計	1	74,448,000	0	0	1	24,816,000	1	49,632,000

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

区 分	R 6 年 3 月 31日現在	増		減		R 7 年 3 月 31日現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
1－1		(0)		(0)		
机 類	0	0	0	0	0	0
1－3		(0)		(0)		
椅子類	0	0	0	0	0	0
1－4		(0)		(0)		
収納保管庫類	1	0	0	0	0	1
1－6		(0)		(0)		
印字器具類	0	0	0	0	0	0
1－7		(0)		(0)		
書類整理機器類	0	0	0	0	0	0
1－10		(0)		(0)		
印判類	3	0	0	0	0	3
1－99		(0)		(0)		
その他の庁用器具類	0	0	0	0	0	0
2－1		(0)		(0)		
情報処理機器類	15	0	0	0	0	15
2－2		(0)		(0)		
情報伝達機器類	1	0	0	0	0	1
3－1		(0)		(0)		
撮影機器類	0	0	0	0	0	0
4－99		(0)		(0)		
その他の医療衛生機器類	6	0	0	0	0	6
5－3		(0)		(0)		
その他の電気試験計測機器類	1	0	0	0	0	1
50－1		(0)		(0)		
図書	3	0	0	0	0	3
計		(0)		(0)		
	30	0	0	0	0	30

1 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の() 欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用 状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	4－99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル手洗いスタンド	常時	R4. 3	円 1, 930, 885
2	4－99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル手洗いスタンド	常時	R4. 3	1, 930, 885
3	1－4	移動書庫	移動書庫	常時	S62. 3	998, 600
4	4－99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R3. 2	407, 000
5	4－99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R4. 2	407, 000
6	2－1	パーソナルコンピュータ(一式)	VAIO typeG	常時	H19. 2	353, 850
7	2－1	パーソナルコンピュータ(一式)	Letsnote パナソニック	常時	H21. 3	212, 121

8	2-1	ノートパソコン	Windows11Home 64ビット	常時	R6.3	211,310
9	2-1	ノートパソコン	XL7C-R36 GALLERIA	常時	R4.3	206,924
10	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
11	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
12	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
13	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
14	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左の
				工事請負費
(国庫補助事業)				
港湾関係国庫補助事業費	(22) 47	(1,313,000,000) 2,720,710,000	(1,310,656,200) 2,610,026,000	(1,274,909,200) 2,544,938,000
うち港湾改修	(3) 6	(652,500,000) 1,538,311,000	(651,647,200) 1,479,049,000	(651,647,200) 1,475,144,000
うち港湾公害防止対策	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
うち地方創生港整備推進交付金	(9) 18	(278,000,000) 466,537,000	(276,996,000) 439,661,000	(269,999,000) 425,564,000
うち港湾機能高度化(クルーズ)	(0) 1	(0) 15,750,000	(0) 15,000,000	(0) 3,450,000
うち港湾メンテナンス	(10) 22	(382,500,000) 700,112,000	(382,013,000) 676,316,000	(353,263,000) 640,780,000
港湾海岸関係国庫補助事業費	(10) 27	(683,100,000) 1,056,742,000	(682,425,860) 995,322,000	(481,046,860) 725,941,000
うち海岸メンテナンス	(6) 18	(89,751,000) 147,334,000	(89,117,000) 136,774,000	(21,384,000) 22,328,000
うち津波・高潮危機管理対策	(4) 9	(593,349,000) 909,408,000	(593,308,860) 858,548,000	(459,662,860) 703,613,000
社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	(33) 77	(2,687,917,000) 4,213,358,000	(2,676,592,000) 4,024,938,062	(2,180,192,000) 3,257,441,531
うち港湾改修	(8) 20	(589,917,000) 1,010,201,000	(589,724,000) 978,055,398	(372,857,000) 745,595,398
うち統合港湾整備	(7) 19	(260,500,000) 702,591,000	(260,039,000) 664,007,664	(218,439,000) 440,576,133
うち港湾環境整備	(5) 10	(491,500,000) 823,578,000	(481,755,000) 779,633,000	(448,258,000) 741,923,000
うち海岸改修	(8) 19	(921,750,000) 1,123,023,000	(921,634,000) 1,084,777,000	(817,156,000) 948,800,000
うち海岸環境整備	(1) 3	(21,400,000) 84,269,000	(21,023,000) 78,912,000	(0) 56,339,000
うち津波・高潮危機管理対策	(4) 6	(402,850,000) 469,696,000	(402,417,000) 439,553,000	(323,482,000) 324,208,000
港湾災害関連事業費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
国庫補助事業 小計	(65) 151	(4,684,017,000) 7,990,810,000	(4,669,674,060) 7,630,286,062	(3,936,148,060) 6,528,320,531
港湾維持管理費	(3) 45	(94,651,000) 304,628,090	(94,599,000) 301,255,000	(70,603,000) 179,748,269
うち田子の浦港維持浚渫費	(1) 2	(90,155,000) 187,339,090	(90,103,000) 183,966,000	(70,603,000) 161,129,000
うち港湾維持修繕費	(0) 34	(0) 96,793,000	(0) 96,793,000	(0) 18,619,269
うち予防保全推進費	(2) 9	(4,496,000) 20,496,000	(4,496,000) 20,496,000	(0) 0
県単独港湾整備事業費	(9) 84	(58,500,000) 493,376,000	(57,971,697) 485,000,283	(10,682,121) 228,334,120
うち港湾海岸環境整備	(1) 9	(11,486,200) 121,000,200	(11,336,016) 117,266,223	(7,801,120) 102,033,120
うち港湾施設改良	(2) 10	(21,900,000) 110,275,600	(21,521,881) 106,623,860	(2,881,001) 82,511,000
うち埋没浚渫	(0) 3	(0) 33,000,000	(0) 32,010,000	(0) 11,068,000
うち港湾海岸維持管理	(1) 42	(0) 136,405,000	(0) 136,405,000	(0) 24,922,000
うち現況等調査	(5) 19	(25,113,800) 82,695,200	(25,113,800) 82,695,200	(0) 5,000,000
うち田子の浦港浚渫土砂処分場対策	(0) 1	(0) 10,000,000	(0) 10,000,000	(0) 2,800,000
県土強靱化対策事業費(港湾)	(7) 18	(289,205,000) 518,007,000	(289,205,000) 518,007,000	(257,490,000) 467,052,000
県単独事業 小計	(19) 147	(442,356,000) 1,316,011,090	(441,775,697) 1,304,262,283	(338,775,121) 875,134,389
過年災害土木復旧費(港湾)	(4) 4	(653,017,000) 653,017,000	(645,040,000) 645,040,000	(645,040,000) 645,040,000
現年災害土木復旧費(港湾)	(1) 3	(19,123,000) 118,112,000	(19,123,000) 118,073,000	(19,123,000) 110,208,000
災害土木復旧費 小計	(5) 7	(672,140,000) 771,129,000	(664,163,000) 763,113,000	(664,163,000) 755,248,000
一般会計港湾計	(89) 305	(5,798,513,000) 10,077,950,090	(5,775,612,757) 9,697,661,345	(4,939,086,181) 8,158,702,920

執 行 状 況 調

(令和6年度) (単位: 円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用 地 費	補 償 費	事務費又は工事雑費	
(35,747,000)	(0)	(0)	(2,343,800)	事務費にその他工事費
48,732,000	0	4,806,000	122,234,000	11,550,000円含む
(0)	(0)	(0)	(852,800)	
3,905,000	0	0	59,262,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(6,997,000)	(0)	(0)	(1,004,000)	
14,097,000	0	0	26,876,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	12,300,000	11,550,000円含む
(28,750,000)	(0)	(0)	(487,000)	
30,730,000	0	4,806,000	23,796,000	
(201,379,000)	(0)	(0)	(674,140)	
269,381,000	0	0	61,420,000	
(67,733,000)	(0)	(0)	(634,000)	
114,446,000	0	0	10,560,000	
(133,646,000)	(0)	(0)	(40,140)	
154,935,000	0	0	50,860,000	
(496,400,000)	(0)	(0)	(11,325,000)	事務費にその他工事費
590,359,000	26,480,667	0	339,076,802	150,656,864円含む
(216,867,000)	(0)	(0)	(193,000)	
232,460,000	0	0	32,145,602	
(41,600,000)	(0)	(0)	(461,000)	事務費にその他工事費
46,294,000	26,480,667	0	189,240,200	150,656,864円含む
(33,497,000)	(0)	(0)	(9,745,000)	
37,710,000	0	0	43,945,000	
(104,478,000)	(0)	(0)	(116,000)	
135,977,000	0	0	38,246,000	
(21,023,000)	(0)	(0)	(377,000)	
22,573,000	0	0	5,357,000	
(78,935,000)	(0)	(0)	(433,000)	
115,345,000	0	0	30,143,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(733,526,000)	(0)	(0)	(14,342,940)	事務費にその他工事費
908,472,000	26,480,667	4,806,000	522,730,802	162,206,864円含む
(23,996,000)	(0)	(0)	(52,000)	事務費にその他工事費
110,801,411	0	0	14,078,410	10,705,320円含む
(19,500,000)	(0)	(0)	(52,000)	事務費にその他工事費
21,689,000	0	0	4,521,090	1,148,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
68,616,411	0	0	9,557,320	9,557,320円含む
(4,496,000)	(0)	(0)	(0)	
20,496,000	0	0	0	
(42,280,680)	(3,534,896)	(0)	(2,002,303)	事務費にその他工事費
220,656,789	9,327,402	1,804,788	33,252,901	24,877,184円含む
(0)	(3,534,896)	(0)	(150,184)	事務費にその他工事費
5,280,000	8,231,010	0	5,456,070	1,722,093円含む
(17,166,880)	(0)	(0)	(1,852,119)	事務費にその他工事費
18,486,880	1,096,392	1,804,788	6,376,540	2,724,800円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
20,942,000	0	0	990,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
92,740,709	0	0	18,742,291	18,742,291円含む
(25,113,800)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
76,007,200	0	0	1,688,000	1,688,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
7,200,000	0	0	0	
(31,715,000)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
50,119,000	0	0	836,000	836,000円含む
(97,991,680)	(3,534,896)	(0)	(2,054,303)	事務費にその他工事費
381,577,200	9,327,402	1,804,788	48,167,311	36,418,504円含む
(0)	(0)	(0)	(7,977,000)	
0	0	0	7,977,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
7,865,000	0	0	39,000	
(0)	(0)	(0)	(7,977,000)	
7,865,000	0	0	8,016,000	
(831,517,680)	(3,534,896)	(0)	(24,374,243)	
1,297,914,200	35,808,069	6,610,788	578,914,113	() は、繰越分内数

入 札 状 況 調

種 別		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		5	53,562,000	5	151,356,000	5	98,854,800
一般競争入札		2	42,056,000	3	144,580,000	3	95,588,000
うち 総合評価方式							
指名競争入札		2	11,440,000	1	6,710,000	1	3,200,800
随意契約 (小計)		1	66,000	1	66,000	1	66,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2号該当	1号 (少額)	1	66,000	1	66,000	1	66,000
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		0	0	0	0	1	11,000,000
制限付き一般競争入札						1	11,000,000
うち 総合評価方式(小計)						1	11,000,000
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札							
随意契約 (小計)		0	0	0	0	0	0
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2号該当	1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						